

令和8年度 当初予算資料  
(その二)

福岡市議会事務局

(凡 例)

- 1 本資料中、円、千円単位で表示している数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と合わないものがある。
- 2 構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないものがある。
- 3 本資料中、一般的な記号の用途は下記のとおりである。
  - 「－」 皆無又は該当数値のないもの
  - 「△」 負数又は減少した数値
  - 「0」 単位未満の端数のあるもの

# 《目 次》

## I 令和8年度の主な新規事業

総務財政委員会関係		経済振興委員会関係	
総務企画局	1	経済観光文化局	13
市民局	2	農林水産局	14
（東区）	4	港湾空港局	15
（博多区）	4	福祉都市委員会関係	
（南区）	4	福祉局	16
（城南区）	5	（中央区）	19
（早良区）	5	保健医療局	20
（西区）	5	住宅都市みどり局	21
教育子ども委員会関係		生活環境委員会関係	
子ども未来局	7	環境局	23
教育委員会	9	道路下水道局	24
		消防局	25
		水道局	26
		交通局	27

## II 指定都市の財政状況

1 当初予算の概況	29
（1）指定都市の当初予算	29
（2）指定都市の市民1人当たり当初予算	29
（3）指定都市の一般会計歳入（自主・依存財源の構成比）	30
（4）指定都市の一般会計歳出（性質別の構成比）	30
2 総括	31
3 市民1人当たり財政状況	31
4 一般会計歳入（自主・依存財源別）	35
5 一般会計歳出	41
（1）性質別	41
（2）目的別	47
6 特別会計・企業会計	55

I 令和8年度の主な新規事業

(総務企画局)

事業名・予算	内 容
<p>AI活用推進事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)情報化推進費</p> <p>55,809千円</p> <p>関連歳入 17,000千円 〔市債 17,000千円〕</p> <p>担当:DX戦略課</p>	<p>(事業目的) 市情報サイトへのAIチャットボットの搭載やAI電話の導入などにより、市民サービスの向上及び業務効率化に取り組む。</p> <p>(事業概要) ・市民が知りたい情報をいつでもどこでも得られるよう、市情報サイトへのAIチャットボット搭載や、電話窓口へのAI電話の導入を進め、市民サービスの向上に取り組む。 ・AI活用に係る職員研修を実施するとともに、業務に関する職員向けのAIチャットボットの導入を進め、業務効率化に取り組む。</p>
<p>日本人大学生留学奨学金</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)国際化推進費</p> <p>28,805千円</p> <p>担当:国際政策課</p>	<p>(事業目的) 海外留学する日本人大学生を応援することにより、福岡の将来を担う日本人大学生の海外留学を促進し、国際感覚を身に付けたグローバル人材を育成する。</p> <p>(事業概要) (1)名称 日本人大学生留学奨学金(グローバルチャレンジ応援奨学金) (2)募集対象 市内対象大学に在籍する日本人大学生 (3)対象となる留学 ① 大学間協定に基づく交換留学、協定留学 ② 私費留学のうち留学先での取得単位が認められる認定留学 ③ 教授推薦による留学 (4)貸与人数 20～30人 (5)貸与金額 15万円～120万円(留学の地域や期間により異なる) (6)返還免除 福岡都市圏での就職あるいは創業(通算3年)で返還免除 (7)実施主体 福岡よかトピア国際交流財団</p>

事業名・予算	内 容
SNS人権侵害救済サポート事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)人権施策推進費  12,127千円  担当:人権啓発センター	(事業目的) SNS等、インターネット上での人権侵害の被害救済を支援する。  (事業概要) 24時間チャットボット相談窓口の設置や法的手続きの伴走サポートを行う。また、必要に応じ弁護士相談に無料に対応する。
DXによる公民館集客事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費  3,837千円  担当:公民館支援課	(事業目的) 利用者の利便性向上及び公民館の利用促進を図る。  (事業概要) LINE WORKSの導入による各館の広報の強化や、二次元バーコード決済導入による諸室使用料の支払方法拡充
区役所窓口強化事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費  38,965千円  関連歳入 3,115千円 [ マイナンバーカード交付 事務費補助金 (国) 3,115千円 ]  担当:区政推進課	(事業目的) 利活用が進むマイナンバーカードについて、円滑な交付・更新体制を強化することにより、区役所における窓口サービスの充実を図る。  (事業概要) 市民課の電話対応業務の一部外部委託、マイナンバーカード専用窓口の増設などによる区役所窓口の強化。

I 令和8年度の主な新規事業

(市民局)

事業名・予算	内 容
<p>郵便局における電子証明書更新等手続き</p> <p>(款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費</p> <p style="text-align: right;">491,791千円</p> <p>関連歳入 491,791千円</p> <p>〔マイナンバーカード交付事務費補助金 (国) 491,791千円〕</p> <p>担当:戸籍住民課</p>	<p>(事業目的) 区役所の混雑緩和及び市民の利便性向上を図る。</p> <p>(事業概要) 今後、マイナンバーカードの電子証明書更新等の需要増加が見込まれるため、市内36か所の郵便局において電子証明書更新等手続きを開始し、更新体制を強化する。</p>

事業名・予算	内 容
自治会・町内会未加入者への啓発事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費  483千円  事業担当:東区 地域支援課 局主管課:コミュニティ推進課	(事業目的) 住民に自治会・町内会の大切さや価値について理解を促し、自治会・町内会加入者や地域活動への参加の増加を図る。  (事業概要) 若い世代や無関心層が自治会・町内会活動に興味を持つような仕掛けづくりへの取組み、チラシ等の広報物の作成を行うとともに、自治会・町内会や自治協議会、各種団体が主催する事業を「ふくコミ」を活用して積極的にPRすることで、市民へ地域活動の意義や役割、魅力等を伝え、地域コミュニティへの理解向上を図る。
専門学校による地域コミュニティ活性化事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費  1,605千円  事業担当:博多区 企画振興課 局主管課:コミュニティ推進課	(事業目的) 専門学校が持つ専門性や独自性を活かし、地域コミュニティと地域活動の活性化を図る。  (事業概要) 市内の専門学校の半数以上が立地する博多区の特徴を活かし、地域と専門学校とのマッチングから地域活動やイベント等の企画・実施までの伴走型の支援・調整を行うもの。
南区役所窓口サービス向上事業  (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費  7,722千円  事業担当:南区 総務課 市民課 保険年金課 局主管課:区政推進課	(事業目的) 来庁者に寄り添った丁寧な案内の充実・強化  (事業概要) (1)本館1階フロアに点在する発券機を集約し、案内員を増員 (2)整理券の取り間違えによる並びなおしを防ぐため、来庁目的を確認したうえで整理券を発券し、目的の窓口を案内するなど、来庁者に寄り添った丁寧な案内を実施

I 令和8年度の主な新規事業

(市民局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>地域と学校等の連携のあり方検討</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>383千円</p> <p>事業担当:城南区           地域支援課 局主管課:コミュニティ推進課</p>	<p>(事業目的) 学生等の地域活動への参加を促進し地域の担い手不足解消につなげるため、地域と学校等との連携のあり方を検討する。</p> <p>(事業概要) ・学校へのヒアリングを行い、ニーズと地域連携の課題把握・分析を行う。 ・地域と学校との交流会・意見交換を実施し、相互理解を深めるとともに事業スキームの検討を行う。</p>
<p>窓口混雑緩和プロジェクト</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>680千円</p> <p>事業担当:早良区           市民課           保険年金課           保護課 局主管課:区政推進課</p>	<p>(事業目的) DXの活用により、窓口における来庁者の物理的及び心理的な待ち時間の緩和を図る。</p> <p>(事業概要) (1)動画を活用した制度説明 職員による口頭説明を動画に置き換え、動画視聴時間を活用してバックヤード作業を行うことで、来庁者の待ち時間を短縮する。 (2)来庁不要なサービスの周知 証明書のコンビニ交付やオンラインによる転出手続き等の来庁不要な各種サービスについて、広報動画を作成し、庁舎内モニターやSNS等を活用して周知する。</p>
<p>オンライン手続きサポートコーナー事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p>3,171千円</p> <p>事業担当:西区           企画振興課 局所管課:区政推進課</p>	<p>(事業目的) 繁忙期における区役所窓口の混雑・待ち時間の増加対策として、区窓口に来庁している方に対しオンライン手続きへの誘導・サポート等を行うもの。</p> <p>(事業概要) (1)オンライン手続きサポートコーナーの設置 オンライン手続きが可能であることを不知の方や、不慣れであること等のために区役所窓口に来庁している方を対象に、オンライン手続きを案内し、操作のサポート及び周知を行う。 ※サポートするオンライン手続きの例 ・転出届 ・国民健康保険脱退届等 (2)区役所設置のマルチコピー機への誘導・サポート マルチコピー機で交付可能な手続きで来庁している方を対象に、マルチコピー機での交付誘導・サポート等を行う。</p>

事業名・予算	内 容
防災キャンプ (款)総務費 (項)総務管理費 (目)防災危機管理費  372千円  事業担当:西区 防災・安全安心室 局所管課:防災企画課	(事業目的) 年齢や居住校区を問わず参加者を募ることで防災意識の底上げを図るとともに、防災に関する技術及び知識を身につけ、災害発生時の自助・共助の力を高めることにより西区全体の災害対応力を上げる。  (事業概要) (1)キャンプを通じた災害時の生活体験 R9年3月にリニューアルオープンする今宿野外活動センターにおいて、限られた調理器具での炊飯体験や非常食での食事体験、また実際に避難所に配備しているエアーマットやテントを用いた就寝体験を実施。  (2)防災訓練 避難所仕切りテント、自動ラップ式トイレ等の資機材取扱い訓練や災害時における人命救助の技術習得のための搬送訓練・応急手当訓練を実施。

I 令和8年度の主な新規事業

(こども未来局)

事業名・予算	内 容
<p>1歳児受入れ促進事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>60,480千円</p> <p>担当:運営支援課</p>	<p>(事業目的) 保育ニーズが増加している1歳児の受入枠の拡大を図る。</p> <p>(事業概要) 一定の条件のもと保育ニーズが増加している1歳児の受入枠の拡大を実施した保育所へ、期間を限定して対応するための人件費等を助成。</p>
<p>医療的ケア児等受入指定園</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>63,061千円</p> <p>関連歳入 34,028千円</p> <p>〔こども育成費国庫補助金 (国) 34,028千円〕</p> <p>担当:保育支援課</p>	<p>(事業目的) 医療的ケア児や支援の程度が重い児童の安定的な保育の受皿を確保するため、指定園を民間保育所に拡充し、これから子どもを産みたいと思っている人を含めすべての家庭が安心して産み育てられる環境づくりを進めるとともに、子どもたちが互いの違いを認め合いながら、共に育つ地域社会を目指す。</p> <p>(事業概要) 医療的ケア児等受入指定園が受入体制を常時確保するための看護師や重度障がい児受入加配保育士の雇用費等を助成。</p>
<p>社会的養護自立支援拠点事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>18,953千円</p> <p>関連歳入 9,465千円</p> <p>〔こども育成費国庫補助金 (国) 348千円 こども育成費県補助金 (県) 9,117千円〕</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) 困難を抱える社会的養護経験者(ケアリーバー)等の自立に向け支援する。</p> <p>(事業概要) 社会的養護経験者(ケアリーバー)等の孤立を防ぎ、相互交流や自立に向けた相談支援等を実施。</p>

事業名・予算	内 容
<p>ひとり親家庭ワンストップ就業支援事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p style="text-align: right;">25,330千円</p> <p>関連歳入 25,330千円</p> <p>[ こども育成費国庫補助金 (国) 25,330千円 ]</p> <p>担当:こども見守り支援課</p>	<p>(事業目的) ひとり親家庭等の就業者数の向上を図る。</p> <p>(事業概要) SNS等を活用した就業相談など、相談から就職までワンストップの就業支援を実施。</p>

I 令和8年度の主な新規事業

(教育委員会)

事業名・予算	内 容
<p>グローバル人材育成のための英語教育強化事業</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費</p> <p>4,300千円</p> <p>関連歳入 4,300千円</p> <p>〔教育支援体制整備事業費補助金 (国) 4,300千円〕</p> <p>担当: 中学校教育課</p>	<p>(根 拠)</p> <p>○ 文科省においては、「次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALT(NS)による指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要」があると考えている。また、教育現場における生成AIの活用について、令和6年度補正予算にて、「AIの活用等による英語教育」におけるモデル自治体を募り、令和7年度より46自治体でモデル事業に取り組むなど、積極的な導入などを推奨している。</p> <p>○ 福岡市の生徒の英語力は向上傾向にある。平成17年度からのNS委託事業で、児童生徒が英語に触れる機会を増やしていることが成果となっている。一方で、令和5年度全国学力・学習状況調査で課題となった、生徒の「話すこと」(やりとり)の能力向上が課題である。そこで、生成AIを効果的に活用することで、個別最適化な学習や、練習量の増加や動機づけの強化を目指す。</p> <p>(事業目的)</p> <p>○ ネイティブスピーカー(NS)の配置に加え、AIアプリを活用することで、英語を「話す」「聞く」などの言語活動のさらなる充実を図り、生徒の英語力の向上を目指す。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)モデル校(中学校5校)の中学校2年生の一人一台端末にAIアプリを導入し、英語の授業や家庭学習に活用する。 (2)AI相手に、英語で即興的な会話のやり取りをする活動を展開する。 (3)モデル校において、英検IBA(スピーキングテスト)を、AIアプリ導入前と導入後に行い、AIアプリ導入の成果を検証する。</p>
<p>全教員を対象とした生成AI活用研修</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費</p> <p>9,680千円</p> <p>担当: 学校企画課</p>	<p>(根 拠)</p> <p>授業準備や事務作業の負担が依然大きく、時間外労働の一因となっている。</p> <p>(事業目的)</p> <p>授業準備や学級・学校の事務作業などで、生成AIを活用できるようにすることで、教員の業務の効率化を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業準備や学級・学校の事務作業などの場面で、Gemini・Notebook LM・CanvaAI等を実践的に活用できるよう、専門企業による全教員対象の生成AI活用研修を実施する。</li> <li>・ 生成AIのリテラシー向上にも寄与する研修。</li> </ul>

## (教育委員会)

事業名・予算	内 容
いじめに関する学校サポート事業 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 3,575千円 担当:安全・安心推進課	(事業目的) 学校がいじめに適切かつ効果的に対処して未然防止・早期対応が実現できるようにする。 (事業概要) 教育委員会事務局職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士等で構成するプロジェクトチームを設置して調査研究を行い、いじめ事案が発生した場合には同チームが当該学校のサポートを行う。
大学等との協働による不登校児童生徒の実態および支援ニーズ調査(強化施策) (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 4,700千円 担当:教育相談課	(事業目的) 学校内外の機関等や担任等から相談・指導を受けていない児童生徒や保護者に向けた持続可能な支援体制を構築する。 (事業概要) 大学等と協働で不登校児童生徒や保護者に対して、実情及び支援ニーズを把握するためのアンケート調査、ヒアリング調査を実施する。その結果を有識者等と分析し、今後の具体的な支援策につなげる。
医療的ケアが必要な児童・生徒への宿泊行事同行支援事業 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 4,478千円 関連歳入 1,492千円 〔教育支援体制整備費補助金 (国) 1,492千円〕 担当:発達教育センター	(根 拠) 令和3年9月施行の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」を受け、医療的ケアが必要な児童・生徒及びその保護者に対する支援体制整備の拡充を図るもの。 (事業目的) 医療的ケアが必要な児童・生徒の修学旅行等の宿泊行事について、保護者負担の軽減も含め、当該児童・生徒を対象に看護師の同行支援を実施して、均等に教育を受ける機会の確保を図っていくもの。 (事業概要) 医療的ケアが必要な児童・生徒の修学旅行等の宿泊行事に、保護者からの依頼により同行する看護師の交通費や宿泊費、保険料等関係費用について、市が負担する。

I 令和8年度の主な新規事業

(教育委員会)

事業名・予算	内 容
<p>学校給食の質向上事業(小)</p> <p>(款)教育費 (項)小・中学校管理費 (目)小学校管理費</p> <p>290,845千円</p> <p>関連歳入 133,000千円 〔市債 133,000千円〕</p> <p>担当:給食運営課</p>	<p>(事業目的) 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するもの、また、食に関する正しい理解等を養ううえで重要な役割を果たすものであり、給食の質向上を図るため、新たな献立の検討や必要な機器整備を行うもの。</p> <p>(事業概要) (1)学校給食の質向上に向け、スチームコンベクションオーブンや真空冷却機等の整備、調理員への実技研修や現地指導を実施。 (2)スチームコンベクションオーブン等を活かした献立の検討・作成。</p>
<p>教育支援センター運営経費(給食)</p> <p>(款)教育費 (項)小・中学校管理費 (目)小学校管理費</p> <p>8,166千円</p> <p>担当:給食運営課</p>	<p>(事業目的) 全ての教育支援センターにおいて、給食の提供を実施するもの。</p> <p>(事業概要) 教育支援センターにおける給食実施のための委託や備品購入を実施するもの。</p>
<p>市立高等専門学校整備事業</p> <p>(款)教育費 (項)高等学校費 (目)高等学校管理費</p> <p>92,673千円</p> <p>関連歳入 54,000千円 〔市債 54,000千円〕</p> <p>担当:高等教育検討担当</p>	<p>(事業目的) 市立高等専門学校の新設に向けた検討を実施する。</p> <p>(事業概要) 令和11年4月の開校に向けたカリキュラム検討、校舎整備にかかる設計等を行う。</p>

事業名・予算	内 容
市独自の教員配置事業 (1) (款)教育費 (項)小・中学校管理費 (目)小学校管理費  125,325千円  関連歳入 9,648千円 [ その他の歳入 9,648千円 ]  (2) (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費  53,226千円  関連歳入 4,159千円 [ その他の歳入 4,159千円 ]  担当:教職員第1課	(事業目的) 子どもの学びの質の向上を図るため、授業準備時間を十分確保できるよう、国の基準を超えて市独自に教員を配置  (事業概要) (1)小学校20人 (2)中学校12人(非常勤講師)

I 令和8年度の主な新規事業

(経済観光文化局)

事業名・予算	内 容
<p>文化芸術鑑賞サポート推進事業</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)文化費 (目)文化振興費</p> <p style="text-align: right;">4,529千円</p> <p>担当:文化振興課</p>	<p>(事業目的) 障がい者等の文化芸術の鑑賞機会の充実を図る。</p> <p>(事業概要) 文化芸術の公演や展示において字幕、手話通訳、音声ガイド等の鑑賞サポートを実施する団体に対し、費用を助成する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>福岡市内産花きマーケティング事業</p> <p>(款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費</p> <p>8,683千円</p> <p>担当:政策企画課</p>	<p>(事業目的) 福岡市内産花きの消費拡大に向け、消費者のニーズを把握するとともに、ターゲットに合わせた効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>(事業概要) 基礎調査を通して花の消費に関するデータを収集の上、ターゲットを絞りプロモーションを実施する。</p>

I 令和8年度の主な新規事業

(港湾空港局)

事業名・予算	内 容
<p>小呂島航路「ニューおろしま」後継船の設計</p> <p>(款)事業費 (項)事業費 (目)施設整備費</p> <p style="text-align: right;">12,187千円</p> <p>関連歳入 11,194千円</p> <p>( 離島航路補助金 ) (国) 1,194千円 (市債) 10,000千円</p> <p>担当:客船事務所</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>福岡市営渡船小呂島航路の「ニューおろしま」の老朽化に伴う新船建造にあたり、設計等を行うもの。</p>

事業名・予算	内 容
民生委員(投資) (款)保健福祉費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費  4,246千円  担当:地域共生課	(事業目的・概要) オンライン会議・情報共有が可能なアプリの導入を支援することにより、民生委員が活動しやすい環境づくりに取り組む。
ふくふくクラブ福岡活性化事業 (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費  6,937千円  関連歳入 3,468千円 〔 高齢福祉費補助金 〕 (国) 3,468千円  担当:高齢福祉課	(事業目的・概要) 効果的な広報、運営改善や活動ノウハウの提供など、検討委員会設置と専門員の支援を通じたふくふくクラブ福岡(老人クラブ)の活性化を推進する。
小中学生向け介護の仕事体験事業 (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費  5,000千円  関連歳入 3,750千円 〔 地域医療介護総合確保 〕 基金事業補助金 (県) 3,750千円  担当:高齢社会政策課	(事業目的・概要) 介護職の魅力子どもたちに知ってもらうため、介護現場を模した体験ブースを設け、小中学生を対象として、楽しみながら介護の仕事が体験できるイベントを実施する。

I 令和8年度の主な新規事業

(福祉局)

事業名・予算	内 容
<p>ADL維持等加算取得促進事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費</p> <p style="text-align: right;">12,696千円</p> <p>関連歳入 12,696千円</p> <p>〔 介護保険事業特別会計 受入金 12,696千円 〕</p> <p>担当:介護保険課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>ADL維持等加算(※)を算定する事業所に報奨金を交付するとともに、算定に向けて取り組む事業所向けの研修を実施するなど、介護事業所における重度化防止の取組みを支援する。</p> <p>※ ADL維持等加算:要介護高齢者の日常生活動作(ADL)を維持・改善できるような支援を継続して行った介護事業所が請求できる報酬</p>
<p>障がい者支援アプリ導入事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p style="text-align: right;">9,548千円</p> <p>関連歳入 4,400千円</p> <p>〔 障がい福祉費補助金 (国) 4,400千円 〕</p> <p>担当:障がい企画課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>障がいのある方やその家族・支援者が必要な情報により早く、わかりやすくアクセスできる環境を整備するため、スマートフォン向けのアプリケーションを導入する。</p>
<p>医療的ケア児・者等の受入施設の確保</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p style="text-align: right;">108,154千円</p> <p>担当:障がい施設福祉課</p>	<p>(事業概要)</p> <p>重度の医療的ケアが必要な方や強度行動障がいのある方を受入れる短期入所・生活介護事業所に経費の一部を補助することで、重度障がい者の受入れ先を確保する。</p> <p>また、最重度の医療的ケア児・者の家族のレスパイトを支援するため、こども病院において、医療型短期入所の受入れを試行する。</p>

事業名・予算	内 容
介護予防の新たな仕組みづくりの検討  (款)地域支援事業費 (項)地域支援事業費 (目)介護予防・日常生活支援総合事業費  11,189千円  関連歳入 7,081千円  ( 地域支援事業交付金 ) (国) 2,662千円 (県) 1,398千円 地域支援事業支援 交付金 3,021千円 )  担当:介護保険課	(事業目的・概要) 要介護への移行を予防するため、加齢に伴い心身の機能が低下した高齢者への早期のアプローチや継続的な支援の仕組みの検討などに取り組む。

I 令和8年度の主な新規事業

(福祉局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>高齢男性特有の健康課題改善事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費</p> <p>302千円</p> <p>事業担当:中央区           地域保健福祉課 局主管課:地域包括ケア推進課</p>	<p>(根 拠) 介護保険法</p> <p>(事業目的) 高齢男性の孤立化を防ぎ、疾病を予防する。</p> <p>(事業概要) 運動実技(フレイル予防教室よりも運動強度が高いもの)を中心とし、生活習慣病予防・フレイル予防も取り入れた教室を開催する。</p>
<p>中央区認知症・MCI予防啓発事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費</p> <p>392千円</p> <p>事業担当:中央区           地域保健福祉課 局主管課:認知症支援課</p>	<p>(根 拠) 介護保険法、認知症基本法</p> <p>(事業目的) 高齢者自身が、元気なうちから、MCI(軽度認知障害)や認知症の予防について理解を深め、セルフケアに取り組めるようにする。</p> <p>(事業概要) MCI及び認知症予防に関する講演会を開催し、タブレットを用いた認知機能の簡易検査を実施する。また、オーラルケアや運動講座の開催、広報活動による地域住民への啓発を行う。</p>

事業名・予算	内 容
予防接種(RSウイルス) (款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)感染症対策費  388,536千円  関連歳入 28千円 ( 予防接種副反応モニタ リング事業費委託金 (国) 28千円 )  担当:健康危機管理課	(根 拠) 予防接種法  (事業目的) 予防接種法に基づきRSウイルスワクチンの定期接種を実施することにより、感染症の発生及びまん延防止を図るもの。  (事業概要) 妊娠28週から36週の妊婦を対象にワクチン接種を行うことにより、生まれる子どものRSウイルス感染症を予防する。

I 令和8年度の主な新規事業

(住宅都市みどり局)

事業名・予算	内 容
<p>都心部のまちづくりの推進</p> <p>(款)都市計画費 (項)都市計画管理費 (目)都市計画総務費</p> <p>96,000千円</p> <p>関連歳入 48,000千円</p> <p>〔都市計画調査費補助金 (国) 48,000千円〕</p> <p>担当:都心事業推進課</p>	<p>(事業目的) 公共性の高い地下通路(地下鉄天神駅ときらめき通りをつなぐ新たな地下通路)整備への支援を行う。</p> <p>(事業概要) 公共地下通路の設計への支援を行う。</p>
<p>新天町街区市街地再開発事業</p> <p>(款)都市計画費 (項)都市計画管理費 (目)都市計画総務費</p> <p>97,000千円</p> <p>関連歳入 48,500千円</p> <p>〔都市計画調査費補助金 (国) 48,500千円〕</p> <p>担当:都心事業推進課</p>	<p>(事業目的) 公共性の高い基盤整備を伴う事業(新天町街区市街地再開発事業)への支援を行う。</p> <p>(事業概要) 調査設計計画への支援を行う。</p>
<p>早良区役所周辺のまちづくり</p> <p>(款)都市計画費 (項)都市計画管理費 (目)都市計画総務費</p> <p>6,000千円</p> <p>担当:地域計画課</p>	<p>(事業目的・概要) 更新期を迎える多数の公共施設が立地する早良区役所周辺において市民の利便性向上と周辺まちづくりに寄与する計画的・効果的な更新のあり方などについて検討を行う。</p>

事業名・予算	内 容
子育て世帯市内引越し応援事業 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住環境整備費 350,000千円 関連歳入 157,500千円 [住環境整備費補助金 (国) 157,500千円] 担当:住宅計画課	(事業目的・概要) 市内に住み続けることを希望する子育て世帯への支援として、市内に居住する子育て世帯の市内での住替えに対し、住宅取得費や家賃、引越し費用等の助成を行う(住宅取得費や家賃への助成は、指定する校区への新たな住替えは対象外とする)。 (1)住宅取得費助成 住宅ローンを利用して自ら居住する住宅を取得した子育て世帯に対し、最大100万円(基本額20万円を最長5年間)を助成する。 (2)家賃負担軽減助成 民間賃貸住宅へ住替えた子育て世帯に対し、最大50万円(基本額10万円を最長5年間)を助成する。 (3)引越し費用等助成 住宅取得又は賃貸住宅等へ住替えた子育て世帯に対し、最大20万円(補助率1/2、基本額15万円で多子世帯は5万円加算)を助成する。
三世代同居・近居住替え支援事業 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住環境整備費 80,000千円 関連歳入 36,000千円 [住環境整備費補助金 (国) 36,000千円] 担当:住宅計画課	(事業目的・概要) 三世代同居・近居への支援として、子育て又は親世帯等が市内で三世代同居・近居するための住替えに対し、住宅取得費や家賃、引越し費用等の助成を行う。 (1)住宅取得費助成 三世代同居・近居のため住宅ローンを利用して自ら居住する住宅を取得した子育て世帯又は親世帯等に対し、最大100万円(基本額20万円を最長5年間)を助成する。 (2)家賃負担軽減助成 三世代同居・近居のため民間賃貸住宅へ住替えた子育て世帯又は親世帯等に対し、最大50万円(基本額10万円を最長5年間)を助成する。 (3)引越し費用等助成 三世代同居・近居のための住宅取得又は賃貸住宅等へ住替えた子育て世帯又は親世帯等に対し、最大25万円(補助率1/2、基本額20万円で多子世帯は5万円加算)を助成する。
小呂島移住者用住宅整備事業 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住環境整備費 3,243千円 関連歳入 1,621千円 [住環境整備費補助金 (国) 1,621千円] 担当:住宅計画課	(根 拠) 福岡県 離島振興計画 (事業目的・概要) 小呂島において、基幹産業である漁業や島づくりの担い手となる島外の人材を受け入れるため、民間団体による賃貸住宅整備への補助(R8:設計費)を行う。

I 令和8年度の主な新規事業

(環境局)

事業名・予算	内 容
<p>「Fukuoka ゼロカーボンゲート」推進事業</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境対策費</p> <p>5,000千円</p> <p>担当:環境経営推進担当</p>	<p>(根 拠) 福岡市地球温暖化対策実行計画</p> <p>(事業目的) 「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標の達成に向けて、市の特性に合った脱炭素に係る先進技術の社会実装などを推進するため、脱炭素に係る総合支援窓口を開設し、事業者のニーズに対応した支援を行うことで先進技術等の市内への誘導を図る。</p> <p>(事業概要) (1)脱炭素に係る総合支援窓口「Fukuoka ゼロカーボンゲート」の開設 脱炭素に係る先進的な技術を持つ企業から提案を募集。本市の政策目的達成に資する取組みについて支援を行う。 (2)個別の支援内容 実証実験の場の提供、市有施設での率先導入、共同事業の実施、広報支援、協業先や資金提供者とのマッチング支援など</p>
<p>プラスチック分別収集の開始</p> <p>(款)環境費 (項)生活環境費 (目)廃棄物処理費</p> <p>456,949千円</p> <p>関連歳入 272,726千円 〔ごみ処理手数料 272,726千円〕</p> <p>担当:計画課</p>	<p>(根 拠) プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律</p> <p>(事業目的) 各家庭から排出されるプラスチックを戸別収集し、新たなプラスチック原料としてリサイクルすることで、さらなるごみ減量やCO2削減を図る。</p> <p>(事業概要) 令和9年2月のプラスチック分別収集の開始に向けた効率的な収集・リサイクル体制の構築に取り組む。また、様々な機会や媒体を活用した効果的な広報啓発を行う。</p>

## (道路下水道局)

事業名・予算	内 容
歴史・文化に配慮した道づくり〔舞鶴公園周辺〕 (款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費 492,000千円 関連歳入 454,200千円 [社会資本整備総合交付金 (国) 123,200千円 市債 331,000千円] 担当:道路計画課	(事業目的) 舞鶴公園エリアにおいて、国史跡福岡城跡・鴻臚館跡などの歴史資源を活かした魅力向上を図るため、明治通りについて、公園内の景観と調和した歴史を感じる歩道の再整備に取り組む。 (事業概要) 石畳風舗装、防護柵や誘導サインの工事等を実施する。

I 令和8年度の主な新規事業

(消防局)

事業名・予算	内 容
<p>消防団アプリ導入事業</p> <p>(款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費</p> <p style="text-align: right;">17,754千円</p> <p>関連歳入 5,000千円 〔非常備消防費委託金 (国) 5,000千円〕</p> <p>担当:消防団課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>消防団活動における情報共有の迅速化や事務負担の軽減を図るため、消防団アプリを導入する。</p>
<p>救急隊の体制強化</p> <p>(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費</p> <p style="text-align: right;">20,207千円</p> <p>関連歳入 15,000千円 〔市債 15,000千円〕</p> <p>担当:救急課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>早良消防署に配置している救急隊2隊のうち昼間帯のみ運用している第2救急隊について、配置人員を5名増員し、24時間365日稼働できる体制に強化する。</p>

事業名・予算	内 容
ダム総合点検の実施、長寿命化計画の策定  (款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)原水及び浄水費  84,334千円  担当:浄水調整課	(事業目的) 水道局が管理する水道専用ダム(曲淵・脊振)は、限りある水源を蓄える極めて重要な施設であることから、国の実施要領に基づく総合点検を実施し、ダムの長寿命化を図る。  (事業概要) ダムの健全度を総合的に調査・評価し、その結果を日常の管理や定期点検に反映させ、効果的・効率的な維持管理を実施するとともに、計画的な施設の修繕・改良を実施するため、施設の長寿命化計画策定に取り組む。
生成AIを活用した知識共有や技術継承  (款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)原水及び浄水費  9,642千円  担当:総務課	(事業目的) 生成AIを活用し、水道事業に係る専門知識の共有を図ることで、人材育成、技術継承及び業務の効率化を推進する。  (事業概要) 水道事業独自の業務ルールやマニュアル等の情報をデータベースとして構築し、生成AIがそのデータベース内の情報を基に回答するシステムを整備し、職員の業務や研修に活用する。

I 令和8年度の主な新規事業

(交通局)

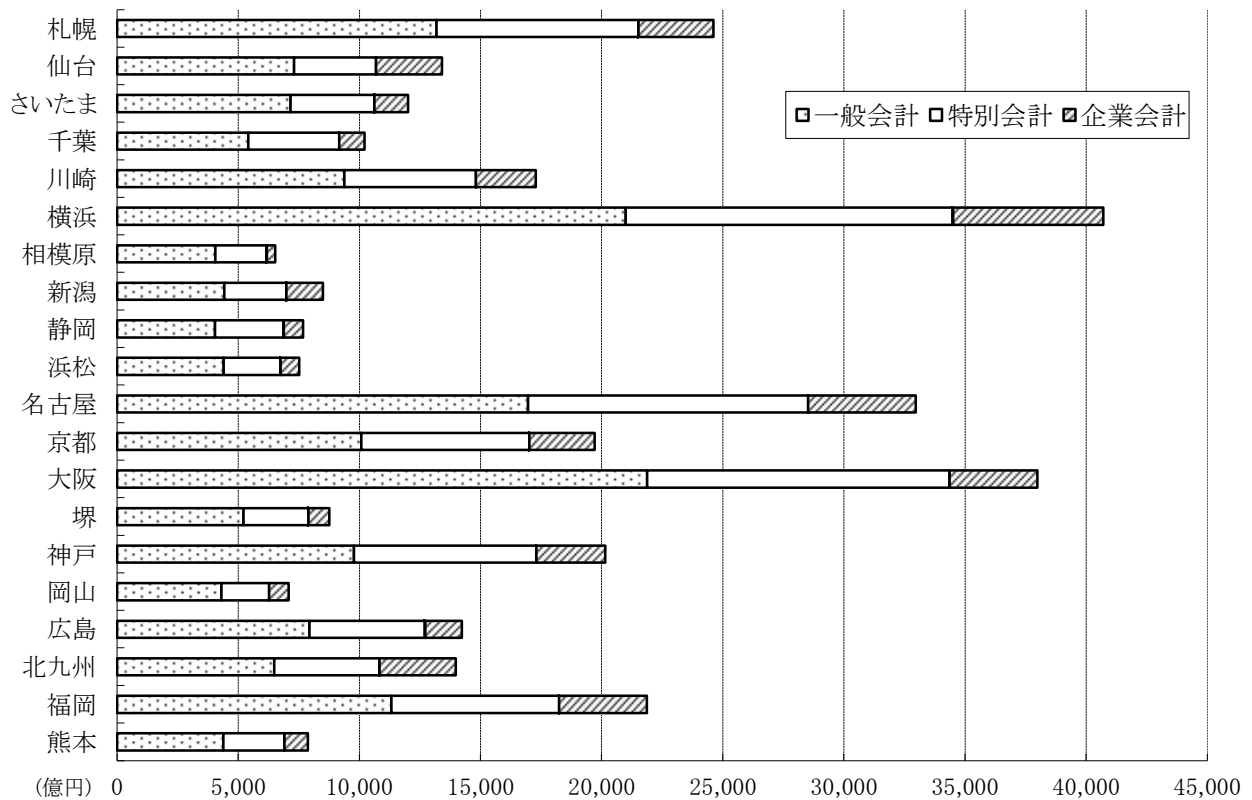
事業名・予算	内 容
<p>ミッドナイト・トレインの実施</p> <p>(高速鉄道事業会計) (款)高速鉄道事業費用 (項)営業費用 (目)運輸費 ほか</p> <p style="text-align: right;">40,520千円</p> <p>担当:運転課</p>	<p>(事業目的) 深夜帯における地下鉄利用者の利便性向上のため、終電時刻を延長する。</p> <p>(事業概要) 毎週金曜日に実施している終電時刻の延長について、令和8年4月から日曜・祝日除く全ての曜日で実施する。</p>
<p>モバイル定期券の導入</p> <p>(高速鉄道事業会計) (款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)機械装置費</p> <p style="text-align: right;">0千円</p> <p>(事業期間:令和9年度まで)</p> <p>担当:営業課</p>	<p>(事業目的) 地下鉄利用者の利便性向上のため、モバイル定期券を導入する。</p> <p>(事業概要) スマートフォンで定期券の利用や購入が可能となるサービスを導入する。令和10年春のサービス開始に向け、令和8年度は事業者選定とシステム開発に取り組む。</p>
<p>QR乗車券の導入</p> <p>(高速鉄道事業会計) (款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)機械装置費</p> <p style="text-align: right;">0千円</p> <p>(事業期間:令和10年度まで)</p> <p>担当:DX推進課</p>	<p>(事業目的) 券詰まりなどのトラブルが減少し、スムーズな利用が可能となるQR乗車券を導入する。</p> <p>(事業概要) 令和10年度の改札機更新にあわせて、磁気乗車券を廃止し、QR乗車券を導入する。 令和8年度は、QR乗車券システムの構築など、導入に向けた準備を開始する。</p>



## II 指定都市の財政状況

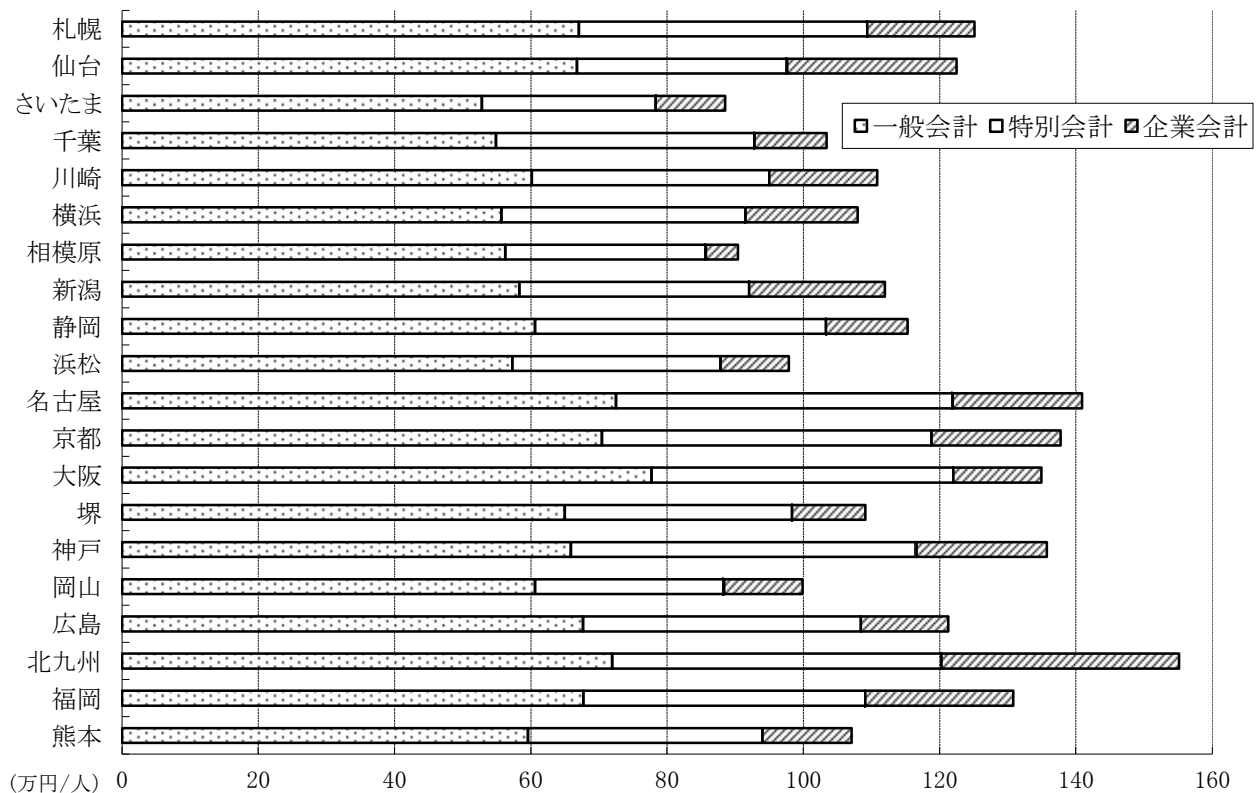
### 1 当初予算の概況

(1) 指定都市の当初予算

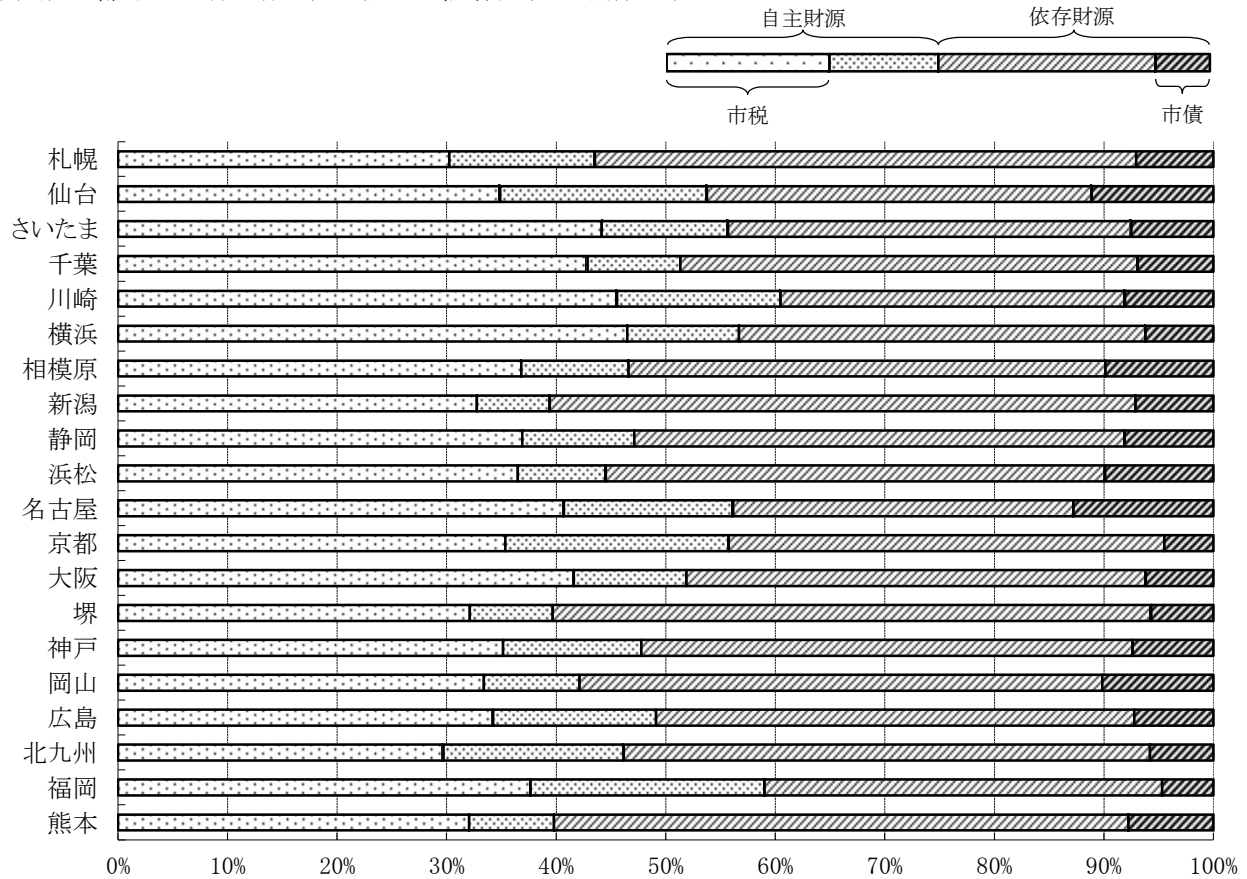


(2) 指定都市の市民1人当たり当初予算

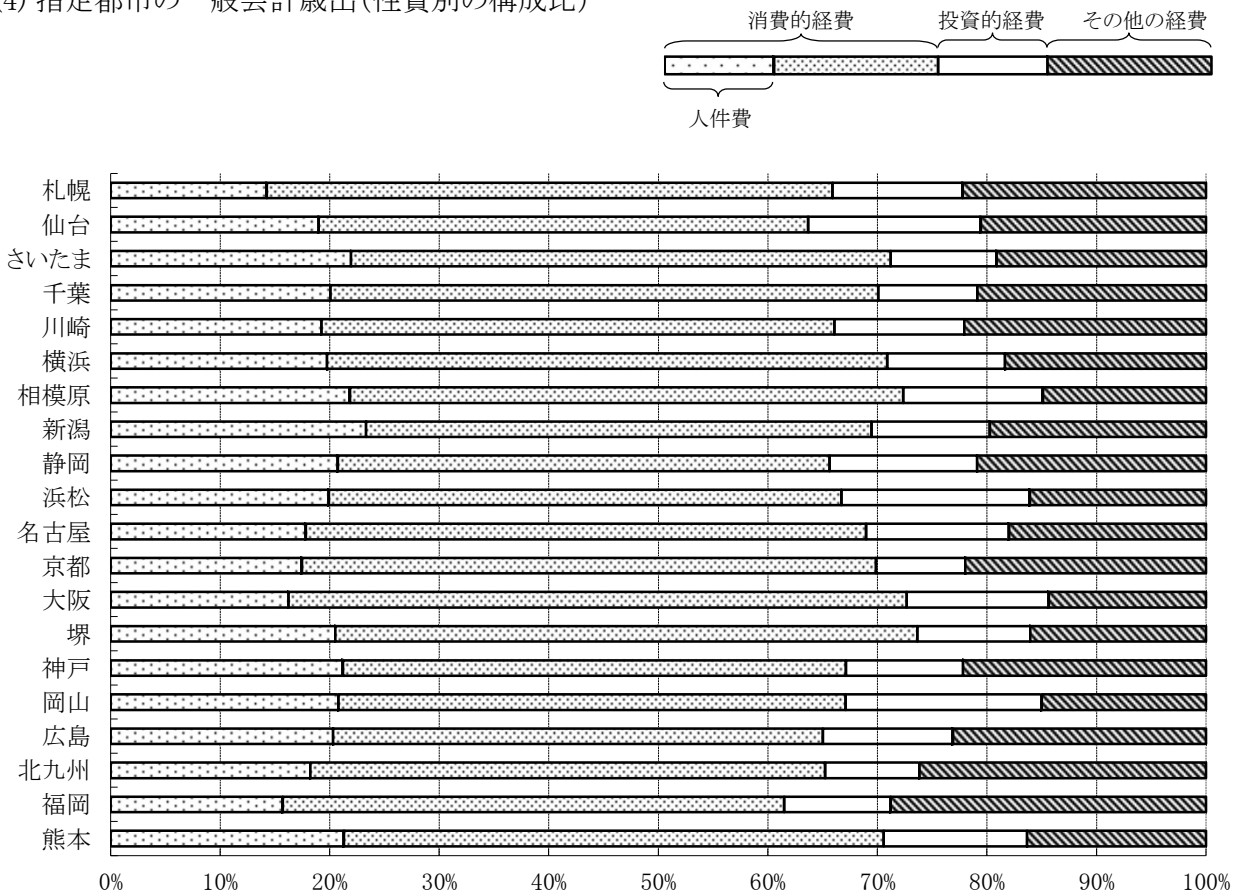
※札幌市及び北九州市については、R7.9.1現在の推計人口にて算出。



(3) 指定都市の一般会計歳入(自主・依存財源の構成比)



(4) 指定都市の一般会計歳出(性質別の構成比)



## II 指定都市の財政状況

### 2 総括

区 分		福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	8年度	2,186,741,512	2,461,118,893	1,340,555,601	1,200,019,295	1,020,969,195
	7年度	2,134,314,451	2,397,370,869	1,263,262,606	1,166,303,917	1,010,905,217
	増減率	2.5	2.7	6.1	2.9	1.0
一般会計	8年度	1,131,811,000	1,318,500,000	730,647,000	716,000,000	541,700,000
	7年度	1,112,830,000	1,266,600,000	675,675,000	703,400,000	551,200,000
	増減率	1.7	4.1	8.1	1.8	△ 1.7
特別会計	8年度	691,900,951	833,131,893	337,882,505	346,099,000	374,934,194
	7年度	667,413,931	821,866,869	330,921,260	332,346,000	345,525,304
	増減率	3.7	1.4	2.1	4.1	8.5
企業会計	8年度	363,029,561	309,487,000	272,026,096	137,920,295	104,335,001
	7年度	354,070,520	308,904,000	256,666,346	130,557,917	114,179,913
	増減率	2.5	0.2	6.0	5.6	△ 8.6

(注) 令和8年度については当初予算案、令和7年度については当初予算の数値

### 3 市民1人当たり財政状況

区 分	福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	1,307,815	1,250,975	1,224,860	884,980	1,033,806
一 般 会 計	676,897	670,187	667,589	528,030	548,511
特 別 会 計	413,802	423,477	308,722	255,238	379,648
企 業 会 計	217,116	157,311	248,549	101,712	105,647
8.1.1現在 推計人口	1,672,057	※ 1,967,361	1,094,456	1,355,984	987,583

※札幌市についてはR7.9.1現在の推計人口

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,728,077,401	4,070,046,120	652,148,201	849,556,158	767,616,700
1,634,728,047	3,988,051,392	609,604,536	821,480,362	730,139,400
5.7	2.1	7.0	3.4	5.1
937,753,481	2,099,342,124	405,500,000	442,500,000	403,500,000
892,749,880	1,984,407,988	375,000,000	426,700,000	388,500,000
5.0	5.8	8.1	3.7	3.9
543,646,642	1,351,428,726	212,464,900	255,932,040	284,270,300
506,476,204	1,364,897,508	202,680,300	252,176,109	263,197,900
7.3	△ 1.0	4.8	1.5	8.0
246,677,278	619,275,270	34,183,301	151,124,118	79,846,400
235,501,963	638,745,896	31,924,236	142,604,253	78,441,500
4.7	△ 3.0	7.1	6.0	1.8

(単位：円、人)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,108,305	1,079,660	904,068	1,119,336	1,153,102
601,430	556,892	562,141	583,018	606,132
348,669	358,493	294,538	337,204	427,027
158,207	164,275	47,388	199,114	119,944
1,559,207	3,769,748	721,349	758,982	665,697

## II 指定都市の財政状況

区 分		浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	8年度	751,754,224	3,296,580,448	1,971,549,000	3,799,114,585	875,806,246
	7年度	727,621,728	3,216,552,905	1,872,277,000	3,611,767,325	838,030,459
	増減率	3.3	2.5	5.3	5.2	4.5
一般会計	8年度	440,100,000	1,696,086,000	1,007,967,000	2,188,221,198	521,700,000
	7年度	416,000,000	1,617,187,000	957,545,000	2,030,932,348	487,900,000
	増減率	5.8	4.9	5.3	7.7	6.9
特別会計	8年度	234,976,000	1,156,100,176	692,879,000	1,247,608,130	267,717,259
	7年度	229,690,000	1,149,359,374	649,592,000	1,238,680,839	259,783,434
	増減率	2.3	0.6	6.7	0.7	3.1
企業会計	8年度	76,678,224	444,394,272	270,703,000	363,285,257	86,388,987
	7年度	81,931,728	450,006,531	265,140,000	342,154,138	90,347,025
	増減率	△ 6.4	△ 1.2	2.1	6.2	△ 4.4

区 分	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	978,459	1,409,105	1,377,339	1,349,250	1,090,887
一 般 会 計	572,820	724,983	704,173	777,143	649,819
特 別 会 計	305,837	494,169	484,050	443,086	333,463
企 業 会 計	99,802	189,954	189,115	129,020	107,604
8.1.1現在 推計人口	768,304	2,339,485	1,431,419	2,815,724	802,839

※北九州市についてはR7.9.1現在の推計人口

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
2,014,646,809	708,378,037	1,422,944,395	1,397,063,450	787,007,263
2,033,064,427	684,040,353	1,277,019,043	1,407,300,060	756,402,645
△ 0.9	3.6	11.4	△ 0.7	4.0
977,781,231	429,863,382	794,011,359	647,684,000	437,840,000
1,005,912,532	409,323,043	722,851,336	643,483,000	419,300,000
△ 2.8	5.0	9.8	0.7	4.4
752,901,467	197,031,291	478,408,836	435,226,100	253,107,805
711,904,736	195,595,963	413,669,599	439,774,900	246,831,214
5.8	0.7	15.6	△ 1.0	2.5
283,964,111	81,483,364	150,524,200	314,153,350	96,059,458
315,247,159	79,121,347	140,498,108	324,042,160	90,271,431
△ 9.9	3.0	7.1	△ 3.1	6.4

(単位：円、人)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,357,168	998,679	1,212,662	1,551,441	1,070,901
658,683	606,026	676,672	719,254	595,780
507,193	277,777	407,710	483,319	344,410
191,293	114,876	128,280	348,868	130,711
1,484,449	709,315	1,173,406	※ 900,494	734,902

## II 指定都市の財政状況

### 4 一般会計歳入（自主・依存財源別）

区 分		福 岡		札 幌		仙 台	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	426,320,009	37.7	398,700,000	30.2	254,846,000	34.9
	市民税	202,835,604	17.9	195,141,000	14.8	124,962,000	17.1
	固定資産税	161,432,934	14.3	141,154,000	10.7	93,206,000	12.8
	分担金及び負担金	5,927,412	0.5	1,110,375	0.1	1,837,993	0.3
	使用料及び手数料	27,822,557	2.5	24,061,254	1.8	15,772,503	2.2
	財産収入	4,617,513	0.4	5,469,177	0.4	6,869,346	0.9
	寄附金	4,307,015	0.4	6,771,271	0.5	3,058,744	0.4
	繰入金	20,902,814	1.8	28,679,300	2.2	70,738,166	9.7
	繰越金	100,000	0.0	10	0.0	1	0.0
	諸収入	177,959,303	15.7	109,036,615	8.3	39,640,623	5.4
	小 計	667,956,623	59.0	573,828,002	43.5	392,763,376	53.8
依 存 財 源	地方譲与税	6,700,000	0.6	5,409,000	0.4	3,054,000	0.4
	利子割交付金	584,000	0.1	971,000	0.1	380,000	0.1
	配当割交付金	1,666,000	0.1	1,222,000	0.1	1,221,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	1,662,000	0.1	3,050,000	0.2	2,132,000	0.3
	分離課税所得割 交付金	266,000	0.0	394,000	0.0	318,000	0.0
	法人事業税交付金	6,241,000	0.6	4,795,000	0.4	3,689,000	0.5
	地方消費税交付金	49,591,000	4.4	63,032,000	4.8	35,528,000	4.9
	ゴルフ場利用税 交付金	33,000	0.0	94,000	0.0	103,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	1	0.0
	環境性能割交付金	2,000	0.0	—	—	1	0.0
	軽油引取税交付金	2,587,000	0.2	3,818,000	0.3	3,404,000	0.5
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	—	—	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	57,000	0.0	52,000	0.0	286,000	0.0
	地方特例交付金	5,053,000	0.4	6,465,000	0.5	4,731,790	0.6
	地方交付税	43,500,000	3.8	156,900,000	11.9	37,215,072	5.1
	交通安全対策特別 交付金	410,000	0.0	497,000	0.0	206,000	0.0
	国庫支出金	229,702,922	20.3	320,262,366	24.3	125,527,963	17.2
	道府県支出金	62,697,122	5.5	84,864,632	6.4	38,775,197	5.3
市 債	53,102,333	4.7	92,846,000	7.0	81,312,600	11.1	
日本中央競馬会 地域貢献寄附金	—	—	—	—	—	—	
	小 計	463,854,377	41.0	744,671,998	56.5	337,883,624	46.2
	合 計	1,131,811,000	100.0	1,318,500,000	100.0	730,647,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
316,158,003	44.2	232,100,000	42.8	427,186,380	45.6	975,897,000	46.5
180,340,000	25.2	128,684,500	23.8	234,507,598	25.0	549,965,000	26.2
99,222,000	13.9	75,499,692	13.9	141,054,428	15.0	311,432,000	14.8
4,332,165	0.6	1,771,099	0.3	8,788,581	0.9	22,468,794	1.1
8,232,733	1.1	11,033,307	2.0	16,510,598	1.8	50,147,740	2.4
5,198,604	0.7	2,635,706	0.5	7,905,597	0.8	13,341,917	0.6
1,407,421	0.2	1,252,210	0.2	5,984,871	0.6	7,812,501	0.4
28,505,101	4.0	7,141,237	1.3	66,482,512	7.1	50,621,217	2.4
1	0.0	1	0.0	100,000	0.0	1	0.0
34,885,904	4.9	22,072,348	4.1	34,247,380	3.7	69,368,678	3.3
398,719,932	55.7	278,005,908	51.3	567,205,919	60.5	1,189,657,848	56.7
2,922,000	0.4	2,561,000	0.5	2,930,203	0.3	8,727,000	0.4
722,000	0.1	707,000	0.1	1,224,823	0.1	1,988,000	0.1
2,486,000	0.3	1,766,000	0.3	4,013,788	0.4	9,453,000	0.5
3,528,000	0.5	2,691,000	0.5	2,594,573	0.3	12,666,000	0.6
373,000	0.1	233,000	0.0	489,754	0.1	1,406,000	0.1
3,049,000	0.4	2,889,000	0.5	4,042,655	0.4	10,760,000	0.5
36,774,000	5.1	29,509,000	5.4	41,938,935	4.5	107,301,000	5.1
44,000	0.0	187,000	0.0	37,007	0.0	155,000	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
2,941	0.0	1	0.0	1	0.0	20	0.0
3,716,000	0.5	2,991,000	0.6	2,100,006	0.2	7,656,980	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	35,000	0.0	—	—	500,000	0.0
5,417,000	0.8	4,108,000	0.8	4,462,704	0.5	12,201,000	0.6
13,400,000	1.9	27,900,000	5.2	482,602	0.1	28,000,000	1.3
240,000	0.0	303,000	0.1	292,663	0.0	655,000	0.0
149,143,430	20.8	119,160,326	22.0	180,238,732	19.2	449,280,714	21.4
41,834,396	5.8	31,197,764	5.8	50,011,116	5.3	128,444,562	6.1
53,628,300	7.5	37,456,000	6.9	75,688,000	8.1	130,490,000	6.2
—	—	—	—	—	—	—	—
317,280,068	44.3	263,694,092	48.7	370,547,562	39.5	909,684,276	43.3
716,000,000	100.0	541,700,000	100.0	937,753,481	100.0	2,099,342,124	100.0

## II 指定都市の財政状況

区 分		相 模 原		新 潟		静 岡	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	149,300,000	36.8	144,920,480	32.8	148,938,000	36.9
	市民税	75,698,121	18.7	93,595,108	21.2	71,155,000	17.6
	固定資産税	53,855,062	13.3	51,325,372	11.6	55,938,000	13.9
	分担金及び負担金	802,584	0.2	578,306	0.1	794,013	0.2
	使用料及び手数料	4,936,118	1.2	7,508,500	1.7	8,423,807	2.1
	財産収入	540,386	0.1	2,919,102	0.7	1,605,275	0.4
	寄附金	1,212,500	0.3	1,516,250	0.3	5,236,100	1.3
	繰入金	13,354,217	3.3	1,900,827	0.4	12,897,388	3.2
	繰越金	1,000,000	0.2	1	0.0	1,500,000	0.4
	諸収入	17,850,126	4.4	15,015,732	3.4	10,759,898	2.7
	小 計	188,995,931	46.6	174,359,198	39.4	190,154,481	47.1
依 存 財 源	地方譲与税	1,702,000	0.4	3,155,112	0.7	2,475,000	0.6
	利子割交付金	237,000	0.1	300,059	0.1	309,000	0.1
	配当割交付金	1,496,000	0.4	824,863	0.2	1,088,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,057,000	0.5	612,293	0.1	2,035,000	0.5
	分離課税所得割交付金	130,000	0.0	134,892	0.0	160,000	0.0
	法人事業税交付金	1,778,000	0.4	1,992,637	0.5	2,345,000	0.6
	地方消費税交付金	19,700,000	4.9	24,862,438	5.6	21,402,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	167,000	0.0	16,140	0.0	25,000	0.0
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	—	—	36,157	0.0	15,000	0.0
	軽油引取税交付金	1,660,000	0.4	2,885,491	0.7	3,821,000	0.9
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	—	—	59,997	0.0	—	—
	国有提供施設等所在市助成交付金	1,391,000	0.3	7,787	0.0	—	—
	地方特例交付金	3,231,015	0.8	4,029,034	0.9	3,972,000	1.0
	地方交付税	32,600,000	8.0	87,048,000	19.7	41,500,000	10.3
	交通安全対策特別交付金	180,000	0.0	189,883	0.0	300,000	0.1
	国庫支出金	83,764,440	20.7	83,948,118	19.0	76,810,587	19.0
	道府県支出金	26,388,614	6.5	26,546,901	6.0	24,390,232	6.0
	市 債	40,022,000	9.9	31,491,000	7.1	32,697,700	8.1
日本中央競馬会地域貢献寄附金	—	—	—	—	—	—	
	小 計	216,504,069	53.4	268,140,802	60.6	213,345,519	52.9
	合 計	405,500,000	100.0	442,500,000	100.0	403,500,000	100.0

## Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
160,600,000	36.5	690,016,000	40.7	356,307,000	35.3	910,545,774	41.6
71,709,000	16.3	339,887,000	20.0	134,466,000	13.3	410,814,052	18.8
58,463,000	13.3	255,761,000	15.1	130,381,000	12.9	360,240,820	16.5
540,535	0.1	—	—	4,470,353	0.4	2,457,505	0.1
4,581,177	1.0	40,160,659	2.4	23,102,423	2.3	71,940,874	3.3
876,652	0.2	9,085,396	0.5	7,674,750	0.8	66,578,753	3.0
3,018,181	0.7	19,322,315	1.1	14,077,251	1.4	5,185,034	0.2
17,333,578	3.9	97,771,525	5.8	31,292,496	3.1	16,825,556	0.8
1,000,000	0.2	1	0.0	1	0.0	1	0.0
7,985,866	1.8	96,073,380	5.7	125,045,744	12.4	62,143,303	2.8
195,935,989	44.5	952,429,276	56.2	561,970,018	55.8	1,135,676,800	51.9
3,688,000	0.8	5,524,100	0.3	3,440,000	0.3	5,909,000	0.3
351,000	0.1	1,472,000	0.1	657,000	0.1	1,176,000	0.1
1,237,000	0.3	4,842,000	0.3	3,116,000	0.3	6,108,000	0.3
2,313,000	0.5	5,339,000	0.3	3,809,000	0.4	7,371,000	0.3
133,000	0.0	872,000	0.1	342,000	0.0	508,000	0.0
2,623,000	0.6	11,333,000	0.7	4,789,000	0.5	18,111,000	0.8
25,168,000	5.7	74,564,000	4.4	44,318,000	4.4	93,837,000	4.3
85,000	0.0	81,000	0.0	32,000	0.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
22,000	0.0	272,000	0.0	127,000	0.0	87,000	0.0
3,838,000	0.9	8,333,000	0.5	2,456,000	0.2	6,651,000	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
342,000	0.1	3,000	0.0	—	—	—	—
4,952,000	1.1	11,141,000	0.7	3,544,000	0.4	10,163,000	0.5
44,500,000	10.1	600,000	0.0	83,000,000	8.2	19,000,000	0.9
306,000	0.1	700,000	0.0	300,000	0.0	551,000	0.0
84,467,779	19.2	303,879,007	17.9	193,496,003	19.2	605,109,719	27.7
26,575,132	6.0	97,749,617	5.8	56,933,979	5.6	142,778,679	6.5
43,563,100	9.9	216,952,000	12.8	45,127,000	4.5	135,184,000	6.2
—	—	—	—	510,000	0.1	—	—
244,164,011	55.5	743,656,724	43.8	445,996,982	44.2	1,052,544,398	48.1
440,100,000	100.0	1,696,086,000	100.0	1,007,967,000	100.0	2,188,221,198	100.0

## II 指定都市の財政状況

区 分		堺		神 戸		岡 山	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	167,525,962	32.1	343,576,508	35.1	143,589,274	33.4
	市民税	80,541,816	15.4	167,623,504	17.1	71,224,182	16.6
	固定資産税	62,276,050	11.9	128,035,683	13.1	51,713,878	12.0
	分担金及び負担金	4,156,943	0.8	833,856	0.1	5,587,345	1.3
	使用料及び手数料	5,413,273	1.0	13,988,431	1.4	6,384,659	1.5
	財産収入	3,635,240	0.7	19,297,430	2.0	2,830,719	0.7
	寄附金	2,226,654	0.4	8,115,872	0.8	2,038,330	0.5
	繰入金	13,407,684	2.6	33,082,171	3.4	14,789,088	3.4
	繰越金	1	0.0	280,001	0.0	—	—
	諸収入	10,572,122	2.0	47,889,160	4.9	5,913,437	1.4
	小 計	206,937,879	39.7	467,063,429	47.8	181,132,852	42.1
依 存 財 源	地方譲与税	1,999,000	0.4	4,689,423	0.5	2,579,000	0.6
	利子割交付金	399,000	0.1	734,330	0.1	235,000	0.1
	配当割交付金	1,234,000	0.2	3,727,210	0.4	1,151,000	0.3
	株式等譲渡所得割 交付金	1,446,000	0.3	4,838,742	0.5	1,611,000	0.4
	分離課税所得割 交付金	192,000	0.0	322,000	0.0	146,000	0.0
	法人事業税交付金	2,776,000	0.5	4,423,333	0.5	2,078,000	0.5
	地方消費税交付金	23,897,000	4.6	42,595,450	4.4	19,858,000	4.6
	ゴルフ場利用税 交付金	137,000	0.0	345,400	0.0	101,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	1	0.0	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
	軽油引取税交付金	3,114,000	0.6	3,250,000	0.3	3,635,000	0.8
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	—	—	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	10,400	0.0	—	—	57,000	0.0
	地方特例交付金	4,914,000	0.9	6,753,435	0.7	4,099,000	1.0
	地方交付税	66,155,590	12.7	97,700,000	10.0	55,800,000	13.0
	交通安全対策特別 交付金	215,741	0.0	319,000	0.0	183,000	0.0
	国庫支出金	141,431,152	27.1	209,887,372	21.5	89,317,725	20.8
	道府県支出金	37,172,738	7.1	58,899,106	6.0	24,229,205	5.6
	市 債	29,668,500	5.7	72,233,000	7.4	43,650,600	10.2
日本中央競馬会 地域貢献寄附金	—	—	—	—	—	—	
	小 計	314,762,121	60.3	510,717,802	52.2	248,730,530	57.9
	合 計	521,700,000	100.0	977,781,231	100.0	429,863,382	100.0

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
271,949,021	34.3	192,462,010	29.7	140,331,000	32.1
139,033,096	17.5	84,175,000	13.0	92,467,000	21.1
95,352,874	12.0	76,471,000	11.8	47,864,000	10.9
5,857,217	0.7	2,041,418	0.3	2,132,121	0.5
12,651,356	1.6	15,101,156	2.3	8,891,377	2.0
4,718,031	0.6	7,221,344	1.1	2,184,307	0.5
1,250,878	0.2	4,537,417	0.7	2,032,156	0.5
54,378,501	6.8	25,164,149	3.9	9,021,366	2.1
1	0.0	10	0.0	1,000,000	0.2
39,156,102	4.9	52,441,376	8.1	8,611,817	2.0
389,961,107	49.1	298,968,880	46.2	174,204,144	39.8
3,449,171	0.4	2,947,000	0.5	2,204,000	0.5
526,299	0.1	276,000	0.0	—	—
1,979,748	0.2	776,000	0.1	502,000	0.1
2,472,766	0.3	1,350,000	0.2	827,000	0.2
282,274	0.0	133,000	0.0	148,000	0.0
3,732,068	0.5	2,736,000	0.4	1,849,000	0.4
36,782,000	4.6	27,779,000	4.3	22,479,000	5.1
43,215	0.0	41,000	0.0	8,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	5,000	0.0	—	—
2,575,000	0.3	3,017,000	0.5	1,532,000	0.3
—	—	—	—	—	—
35,610	0.0	30,000	0.0	5,000	0.0
5,100,000	0.6	4,591,000	0.7	2,931,000	0.7
78,500,000	9.9	91,600,000	14.1	70,170,000	16.0
250,000	0.0	240,000	0.0	203,000	0.0
168,171,636	21.2	134,739,573	20.8	98,801,943	22.6
42,628,765	5.4	40,948,447	6.3	28,059,613	6.4
57,521,700	7.2	37,506,100	5.8	33,916,300	7.7
—	—	—	—	—	—
404,050,252	50.9	348,715,120	53.8	263,635,856	60.2
794,011,359	100.0	647,684,000	100.0	437,840,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

### 5 一般会計歳出

#### (1) 性質別

区 分	福 岡		札 幌		仙 台	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	695,850,864	61.5	868,852,603	65.9	465,162,472	63.7
人件費	177,798,592	15.7	188,010,383	14.3	138,828,379	19.0
物件費	139,825,835	12.4	133,864,692	10.2	107,414,344	14.7
維持補修費	14,501,510	1.3	39,075,710	3.0	11,916,357	1.6
扶助費	308,366,755	27.2	439,286,308	33.3	167,141,110	22.9
補助費等	55,358,172	4.9	68,615,510	5.2	39,862,282	5.5
投資的経費	109,941,101	9.7	156,550,988	11.9	115,354,826	15.8
普通建設事業費	109,936,101	9.7	156,511,988	11.9	114,354,826	15.7
補助事業費	44,636,468	3.9	67,058,560	5.1	22,706,289	3.1
単独事業費	65,299,633	5.8	89,453,428	6.8	91,648,537	12.5
災害復旧事業費	5,000	0.0	39,000	0.0	1,000,000	0.1
その他の経費	326,019,035	28.8	293,096,409	22.2	150,129,702	20.5
投資及び出資金、 貸付金、積立金	165,783,606	14.6	97,343,836	7.4	50,926,869	7.0
公債費	89,862,055	7.9	107,591,877	8.2	58,875,917	8.1
繰出金	70,373,374	6.2	87,660,696	6.6	40,026,916	5.5
予備費	—	—	500,000	0.0	300,000	0.0
計	1,131,811,000	100.0	1,318,500,000	100.0	730,647,000	100.0
義務的経費（再計）	576,027,402	50.9	734,888,568	55.7	364,845,406	49.9

(注) ① 義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

② 普通建設事業費において、国直轄事業負担金は補助事業費に含める。

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
509,806,552	71.2	379,574,118	70.1	619,610,693	66.1	1,487,918,984	70.9
157,046,068	21.9	108,722,322	20.1	180,699,173	19.3	415,010,529	19.8
112,472,817	15.7	70,875,161	13.1	117,963,138	12.6	258,732,017	12.3
6,744,167	0.9	8,431,454	1.6	9,257,773	1.0	8,022,448	0.4
196,391,371	27.4	154,498,644	28.5	263,716,460	28.1	657,401,801	31.3
37,152,129	5.2	37,046,537	6.8	47,974,149	5.1	148,752,189	7.1
69,325,353	9.7	49,079,748	9.1	111,156,372	11.9	226,078,994	10.8
69,325,348	9.7	49,079,748	9.1	111,156,372	11.9	226,078,994	10.8
27,755,834	3.9	15,698,994	2.9	38,166,331	4.1	84,627,297	4.0
41,569,514	5.8	33,380,754	6.2	72,990,041	7.8	141,451,697	6.7
5	0.0	—	—	—	—	—	—
136,868,095	19.1	113,046,134	20.9	206,986,416	22.1	385,344,146	18.4
34,410,399	4.8	16,877,281	3.1	24,566,947	2.6	60,538,954	2.9
59,476,142	8.3	53,947,686	10.0	135,338,270	14.4	176,053,654	8.4
42,781,554	6.0	41,921,167	7.7	47,081,199	5.0	147,751,538	7.0
200,000	0.0	300,000	0.1	—	—	1,000,000	0.0
716,000,000	100.0	541,700,000	100.0	937,753,481	100.0	2,099,342,124	100.0
412,913,581	57.7	317,168,652	58.6	579,753,903	61.8	1,248,465,984	59.5

## II 指定都市の財政状況

区 分	相 模 原		新 潟		静 岡	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	293,362,969	72.3	307,395,038	69.5	264,825,473	65.6
人件費	88,607,911	21.9	103,256,222	23.3	83,730,681	20.8
物件費	61,758,572	15.2	58,479,409	13.2	52,672,638	13.1
維持補修費	4,774,782	1.2	6,354,486	1.4	5,286,234	1.3
扶助費	120,140,252	29.6	96,974,927	21.9	99,267,471	24.6
補助費等	18,081,452	4.5	42,329,994	9.6	23,868,449	5.9
投資的経費	51,757,775	12.8	47,810,009	10.8	54,334,192	13.5
普通建設事業費	50,757,775	12.5	44,250,839	10.0	48,510,262	12.0
補助事業費	7,429,952	1.8	23,668,767	5.3	24,416,703	6.1
単独事業費	43,327,823	10.7	20,582,072	4.7	24,093,559	6.0
災害復旧事業費	1,000,000	0.2	3,559,170	0.8	5,823,930	1.4
その他の経費	60,379,256	14.9	87,294,953	19.7	84,340,335	20.9
投資及び出資金、 貸付金、積立金	13,207,191	3.3	16,143,127	3.6	11,230,792	2.8
公債費	23,718,672	5.8	48,961,728	11.1	37,595,500	9.3
繰出金	23,253,393	5.7	22,090,098	5.0	35,014,043	8.7
予備費	200,000	0.0	100,000	0.0	500,000	0.1
計	405,500,000	100.0	442,500,000	100.0	403,500,000	100.0
義務的経費（再計）	232,466,835	57.3	249,192,877	56.3	220,593,652	54.7

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
293,576,907	66.7	1,169,812,882	69.0	704,344,575	69.9	1,590,280,236	72.7
87,661,502	19.9	302,587,563	17.8	176,152,698	17.5	355,264,413	16.2
63,010,783	14.3	168,637,876	9.9	101,073,188	10.0	222,377,326	10.2
14,538,381	3.3	27,590,337	1.6	9,419,001	0.9	31,015,324	1.4
104,947,182	23.8	477,504,853	28.2	268,595,905	26.6	831,095,544	38.0
23,419,059	5.3	193,492,253	11.4	149,103,783	14.8	150,527,629	6.9
75,748,467	17.2	221,318,319	13.0	82,021,159	8.1	283,534,127	13.0
71,748,467	16.3	221,318,319	13.0	80,653,159	8.0	283,534,127	13.0
30,655,055	7.0	44,847,912	2.6	41,278,619	4.1	127,004,484	5.8
41,093,412	9.3	176,470,407	10.4	39,374,540	3.9	156,529,643	7.2
4,000,000	0.9	—	—	1,368,000	0.1	—	—
70,774,626	16.1	304,954,799	18.0	221,601,266	22.0	314,406,835	14.4
6,520,180	1.5	65,514,919	3.9	41,408,946	4.1	20,657,983	0.9
37,066,108	8.4	139,406,478	8.2	93,680,121	9.3	147,955,985	6.8
26,988,338	6.1	99,933,402	5.9	86,012,199	8.5	143,792,867	6.6
200,000	0.0	100,000	0.0	500,000	0.0	2,000,000	0.1
440,100,000	100.0	1,696,086,000	100.0	1,007,967,000	100.0	2,188,221,198	100.0
229,674,792	52.2	919,498,894	54.2	538,428,724	53.4	1,334,315,942	61.0

## II 指定都市の財政状況

区 分	堺		神 戸		岡 山	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
消費的経費	384,150,488	73.6	656,328,258	67.1	288,332,149	67.1
人 件 費	107,097,451	20.5	207,316,162	21.2	89,420,554	20.8
物 件 費	63,631,255	12.2	175,212,831	17.9	59,212,238	13.8
維持補修費	2,291,622	0.4	—	—	6,808,420	1.6
扶 助 費	180,943,723	34.7	273,799,265	28.0	110,897,177	25.8
補助費等	30,186,437	5.8	—	—	21,993,760	5.1
投資的経費	53,767,971	10.3	104,620,713	10.7	77,007,735	17.9
普通建設事業費	53,767,971	10.3	104,620,712	10.7	76,854,735	17.9
補助事業費	35,800,432	6.9	39,394,049	4.0	34,538,429	8.0
単独事業費	17,967,539	3.4	65,226,663	6.7	42,316,306	9.8
災害復旧事業費	—	—	1	0.0	153,000	0.0
その他の経費	83,781,541	16.1	216,832,260	22.2	64,523,498	15.0
投資及び出資金、 貸付金、積立金	16,509,798	3.2	28,005,383	2.9	3,411,610	0.8
公 債 費	27,948,052	5.4	94,643,445	9.7	32,017,606	7.4
繰 出 金	38,823,691	7.4	92,983,432	9.5	28,894,282	6.7
予 備 費	500,000	0.1	1,200,000	0.1	200,000	0.0
計	521,700,000	100.0	977,781,231	100.0	429,863,382	100.0
義務的経費（再計）	315,989,226	60.6	575,758,872	58.9	232,335,337	54.0

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
516,128,053	65.0	422,458,038	65.2	308,906,180	70.6
161,280,152	20.3	118,130,804	18.2	93,315,913	21.3
97,432,572	12.3	74,364,186	11.5	53,624,101	12.2
8,204,379	1.0	8,800,634	1.4	5,589,806	1.3
161,469,047	20.3	184,078,666	28.4	127,666,282	29.2
87,741,903	11.1	37,083,748	5.7	28,710,078	6.6
94,434,805	11.9	55,777,801	8.6	57,313,103	13.1
94,303,612	11.9	55,777,801	8.6	53,536,803	12.2
39,538,342	5.0	27,663,360	4.3	21,746,591	5.0
54,765,270	6.9	28,114,441	4.3	31,790,212	7.3
131,193	0.0	—	—	3,776,300	0.9
183,448,501	23.1	169,448,161	26.2	71,620,717	16.4
30,611,037	3.9	47,146,885	7.3	8,743,550	2.0
74,775,351	9.4	69,406,448	10.7	39,330,822	9.0
77,662,113	9.8	52,594,828	8.1	23,426,345	5.4
400,000	0.1	300,000	0.0	120,000	0.0
794,011,359	100.0	647,684,000	100.0	437,840,000	100.0
397,524,550	50.1	371,615,918	57.4	260,313,017	59.5

## II 指定都市の財政状況

### 5 一般会計歳出

#### (2) 目的別

福 岡			札 幌			仙 台
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,876,555	0.2	議 会 費	1,631,811	0.1	議 会 費
総 務 費	73,921,422	6.5	総 務 費	56,000,538	4.2	総 務 費
こども育成費	177,730,337	15.7	保健福祉費	528,647,192	40.1	市 民 費
保健福祉費	263,476,880	23.3	環 境 費	28,366,866	2.2	健康福祉費
環 境 費	35,729,937	3.2	経 済 費	113,072,228	8.6	環 境 費
農林水産業費	9,581,807	0.8	土 木 費	138,013,013	10.5	経 済 費
経済観光文化費	175,146,143	15.5	消 防 費	7,139,409	0.5	土 木 費
土 木 費	55,122,571	4.9	教 育 費	68,154,942	5.2	消 防 費
都市計画費	52,322,153	4.6	公 債 費	108,308,000	8.2	教 育 費
港湾空港費	10,134,970	0.9	諸支出金	93,737,101	7.1	公 債 費
消 防 費	20,880,466	1.8	職 員 費	174,928,900	13.3	災 害 復 旧 費
教 育 費	165,365,489	14.6	予 備 費	500,000	0.0	諸支出金
災害復旧費	5,000	0.0				予 備 費
公 債 費	90,155,934	8.0				
諸支出金	61,336	0.0				
予 備 費	300,000	0.0				
計	1,131,811,000	100.0	計	1,318,500,000	100.0	計

(注) 区分は、各政令指定都市の歳出費目(款)による。

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		さいたま			千 葉		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,606,584	0.2	議 会 費	1,738,979	0.2	議 会 費	1,334,930	0.2
77,960,398	10.7	総 務 費	66,627,306	9.3	総 務 費	46,667,390	8.6
47,546,007	6.5	民 生 費	283,610,456	39.6	民 生 費	223,587,741	41.3
274,861,117	37.6	衛 生 費	58,241,849	8.1	衛 生 費	45,623,301	8.4
19,525,398	2.7	労 働 費	222,277	0.0	労 働 費	315,677	0.1
38,589,923	5.3	農 林 水 産 業 費	3,240,950	0.5	農 林 水 産 業 費	1,954,399	0.4
65,278,127	8.9	商 工 費	25,910,657	3.6	商 工 費	14,592,065	2.7
16,881,774	2.3	土 木 費	76,567,994	10.7	土 木 費	60,818,057	11.2
116,602,175	16.0	消 防 費	19,905,159	2.8	消 防 費	12,990,812	2.4
59,110,201	8.1	教 育 費	120,141,080	16.8	教 育 費	78,592,773	14.5
1,000,000	0.1	災 害 復 旧 費	5	0.0	公 債 費	54,352,875	10.0
11,385,296	1.6	公 債 費	59,593,288	8.3	諸 支 出 金	569,980	0.1
300,000	0.0	予 備 費	200,000	0.0	予 備 費	300,000	0.1
730,647,000	100.0	計	716,000,000	100.0	計	541,700,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

川 崎			横 浜			相 模 原
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,700,801	0.2	議 会 費	3,204,636	0.2	議 会 費
総 務 費	67,822,905	7.2	総 務 費	143,548,983	6.8	総 務 費
市民文化費	12,474,526	1.3	市 民 費	45,720,301	2.2	民 生 費
こども未来費	159,921,100	17.1	にぎわいスポーツ文化費	17,160,109	0.8	衛 生 費
健康福祉費	183,074,758	19.5	経 済 費	45,340,124	2.2	労 働 費
環 境 費	24,403,643	2.6	こども青少年費	422,551,271	20.1	農 林 水 産 業 費
経済労働費	23,830,161	2.5	健康福祉費	415,946,165	19.8	商 工 費
建設緑政費	49,712,316	5.3	医 療 費	27,385,168	1.3	土 木 費
港 湾 費	12,853,026	1.4	みどり環境費	35,138,369	1.7	消 防 費
まちづくり費	26,809,647	2.9	資源循環費	55,086,003	2.6	教 育 費
区役所費	21,276,590	2.3	建 築 費	32,922,756	1.6	災 害 復 旧 費
消 防 費	20,045,838	2.1	都 市 整 備 費	10,852,808	0.5	公 債 費
教 育 費	137,170,732	14.6	道 路 費	57,440,489	2.7	諸 支 出 金
公 債 費	75,959,256	8.1	河 川 費	4,900,827	0.2	予 備 費
諸支出金	119,998,182	12.8	港 湾 費	13,800,797	0.7	
予 備 費	700,000	0.1	消 防 費	45,764,721	2.2	
			教 育 費	333,733,660	15.9	
			公 債 費	177,285,013	8.4	
			諸 支 出 金	210,559,924	10.0	
			予 備 費	1,000,000	0.0	
計	937,753,481	100.0	計	2,099,342,124	100.0	計

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		新 潟			静 岡		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,179,867	0.3	議 会 費	1,006,498	0.2	議 会 費	1,021,222	0.3
45,513,014	11.2	総 務 費	47,539,669	10.7	総 務 費	47,780,704	11.8
168,365,460	41.5	民 生 費	146,254,162	33.1	民 生 費	140,039,094	34.7
34,515,079	8.5	衛 生 費	30,942,054	7.0	衛 生 費	42,222,209	10.5
698,160	0.2	労 働 費	643,620	0.1	労 働 費	591,111	0.1
1,098,279	0.3	農林水産業費	6,018,678	1.4	農林水産業費	5,152,466	1.3
15,003,296	3.7	商 工 費	10,238,952	2.3	商 工 費	8,719,740	2.2
31,468,786	7.8	土 木 費	60,647,191	13.7	土 木 費	45,974,896	11.4
10,833,761	2.7	消 防 費	11,773,390	2.7	消 防 費	12,130,059	3.0
71,839,974	17.7	教 育 費	65,977,260	14.9	教 育 費	55,782,605	13.8
1,000,000	0.2	災害復旧費	3,559,170	0.8	災害復旧費	5,823,930	1.4
23,782,424	5.9	公 債 費	53,044,488	12.0	公 債 費	37,749,500	9.4
1,900	0.0	諸支出金	4,754,868	1.1	諸支出金	12,464	0.0
200,000	0.0	予 備 費	100,000	0.0	予 備 費	500,000	0.1
405,500,000	100.0	計	442,500,000	100.0	計	403,500,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

浜 松			名 古 屋			京 都
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	961,931	0.2	議 会 費	1,819,716	0.1	議 会 費
総 務 費	45,933,923	10.4	総 務 費	106,733,892	6.3	総 務 費
民 生 費	147,501,229	33.5	健康福祉費	411,086,253	24.2	文化市民費
衛 生 費	39,832,914	9.1	子ども青少年費	244,148,285	14.4	保健福祉費
労 働 費	855,195	0.2	環 境 費	37,495,175	2.2	子ども若者はぐくみ費
農林水産業費	6,435,557	1.5	ス ー プ ー ツ 市 民 費	24,089,517	1.4	環 境 費
商 工 費	9,796,107	2.2	経 済 費	60,154,800	3.5	産 業 観 光 費
土 木 費	61,074,719	13.9	観 光 文 化 交 流 費	40,785,604	2.4	計 画 費
消 防 費	13,086,458	3.0	緑政土木費	78,692,484	4.6	土 木 費
教 育 費	73,245,207	16.6	住 宅 都 市 費	51,140,300	3.0	消 防 費
災 害 復 旧 費	4,000,000	0.9	消 防 費	10,802,628	0.6	教 育 費
公 債 費	37,176,760	8.4	教 育 費	128,782,271	7.6	災 害 対 策 費
予 備 費	200,000	0.0	職 員 費	305,765,463	18.0	公 債 費
			公 債 費	140,086,798	8.3	諸 支 出 金
			諸 支 出 金	54,402,814	3.2	予 備 費
			予 備 費	100,000	0.0	
計	440,100,000	100.0	計	1,696,086,000	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		大 阪			堺		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
2,044,000	0.2	議 会 費	2,687,746	0.1	議 会 費	1,215,350	0.2
82,225,000	8.2	総 務 費	152,888,545	7.0	総 務 費	43,092,300	8.3
27,692,000	2.7	福 祉 費	762,890,627	34.9	民 生 費	242,147,102	46.4
273,756,000	27.2	健 康 費	85,727,320	3.9	衛 生 費	32,109,534	6.2
134,804,000	13.4	こども青少年費	319,661,602	14.6	労 働 費	420,517	0.1
33,084,000	3.3	環 境 費	48,199,983	2.2	農林水産業費	1,216,846	0.2
117,921,000	11.7	経済戦略費	67,575,537	3.1	商 工 費	8,532,077	1.6
21,306,000	2.1	土 木 費	176,544,881	8.1	土 木 費	57,241,708	11.0
33,108,000	3.3	港 湾 費	25,251,078	1.2	消 防 費	11,483,232	2.2
27,642,000	2.7	住 宅 費	73,757,480	3.4	教 育 費	85,267,690	16.3
128,147,000	12.7	消 防 費	45,874,751	2.1	公 債 費	36,988,349	7.1
1,368,000	0.1	教 育 費	251,235,613	11.5	諸支出金	1,485,295	0.3
95,087,000	9.4	大 学 費	25,048,128	1.1	予 備 費	500,000	0.1
29,283,000	2.9	公 債 費	148,877,907	6.8			
500,000	0.0	そ の 他	2,000,000	0.1			
1,007,967,000	100.0	計	2,188,221,198	100.0	計	521,700,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

神戸			岡山			広島
区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比	区分
議会費	2,056,454	0.2	議会費	1,235,348	0.3	議会費
総務費	65,384,234	6.7	総務費	41,319,191	9.6	総務費
市民費	36,152,465	3.7	民生費	166,489,991	38.7	民生費
民生費	345,146,413	35.3	衛生費	48,352,711	11.2	衛生費
衛生費	38,016,117	3.9	労働費	269,826	0.1	農林水産業費
環境費	26,138,642	2.7	農林水産業費	7,093,667	1.7	商工費
商工費	7,325,582	0.7	商工費	2,777,143	0.6	土木費
農政費	3,773,627	0.4	土木費	50,079,543	11.7	消防費
土木費	51,023,036	5.2	消防費	11,313,020	2.6	教育費
都市計画費	22,993,222	2.4	教育費	68,384,023	15.9	災害復旧費
住宅費	5,498,199	0.6	災害復旧費	153,000	0.0	公債費
消防費	26,902,284	2.8	公債費	32,195,919	7.5	諸支出金
教育費	142,474,335	14.6	予備費	200,000	0.0	予備費
災害復旧費	1	0.0				
諸支出金	203,696,620	20.8				
予備費	1,200,000	0.1				
計	977,781,231	100.0	計	429,863,382	100.0	計

## II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		北九州			熊本		
予算額	構成比	区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
1,651,676	0.2	議会費	1,620,707	0.3	議会費	1,204,957	0.3
68,563,439	8.6	総務費	60,591,526	9.4	総務費	43,201,869	9.9
275,326,514	34.7	保健福祉費	193,937,789	29.9	民生費	172,266,343	39.3
78,027,030	9.8	子ども家庭費	86,467,595	13.4	衛生費	27,458,228	6.3
4,686,799	0.6	環境費	22,666,842	3.5	農林水産業費	5,142,064	1.2
13,422,509	1.7	労働費	605,263	0.1	商工費	7,086,602	1.6
111,603,181	14.1	農林水産業費	2,576,505	0.4	土木費	45,408,467	10.4
15,693,903	2.0	産業経済費	51,020,507	7.9	消防費	10,118,222	2.3
104,557,834	13.2	土木費	32,432,467	5.0	教育費	81,043,326	18.5
131,193	0.0	港湾費	9,570,285	1.5	公債費	39,330,822	9.0
74,901,160	9.4	建築行政費	7,111,772	1.1	諸支出金	1,695,400	0.4
45,046,121	5.7	消防費	13,681,887	2.1	予備費	120,000	0.0
400,000	0.1	教育費	76,249,143	11.8	災害復旧費	3,763,700	0.9
		災害復旧費	882	0.0			
		諸支出金	88,850,830	13.7			
		予備費	300,000	0.0			
794,011,359	100.0	計	647,684,000	100.0	計	437,840,000	100.0

## II 指定都市の財政状況

### 6 特別会計・企業会計

区分	福岡		札幌	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	後期高齢者医療	32,673,197	土地区画整理	104,000
	国民健康保険事業	145,485,429	駐車場	123,000
	介護保険事業	131,591,539	母子父子寡婦福祉資金貸付	79,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	644,800	国民健康保険	178,473,000
	企業等成長支援事業	3,066	後期高齢者医療	41,219,000
	中央卸売市場	5,798,936	介護保険	188,410,000
	港湾整備事業	22,545,197	基金	4,123,000
	市営渡船事業	2,792,638	公債	420,600,893
	香椎駅周辺土地区画整理事業	799,447		
	貝塚駅周辺土地区画整理事業	1,918,064		
	公共用地先行取得事業	—		
	財産区	259,552		
	市立病院機構病院事業債管理	660,039		
	市債管理	346,729,047		
	14 会計	691,900,951	8 会計	833,131,893
企業会計	集落排水事業	698,505	病院事業	31,862,000
	下水道事業	121,214,022	中央卸売市場事業	4,886,000
	水道事業	70,968,781	軌道整備事業	3,978,000
	工業用水道事業	410,701	高速電車事業	93,315,000
	高速鉄道事業	90,618,181	水道事業	72,809,000
	モーターボート競走事業	79,119,371	下水道事業	102,637,000
	6 会計	363,029,561	6 会計	309,487,000

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

仙 台		さいたま	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
都市改造事業	730,447	国民健康保険事業	106,314,000
国民健康保険事業	91,449,080	後期高齢者医療事業	35,621,000
中央卸売市場事業	3,917,453	介護保険事業	110,548,000
公共用地先行取得事業	311,008	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	116,000
駐車場事業	—	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	614,000
公債管理	127,140,186	用地先行取得事業	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	61,491	大宮駅西口都市改造事業	586,000
新墓園事業	736,072	東浦和第二土地区画整理事業	793,000
介護保険事業	94,581,956	浦和東部第一特定土地区画整理事業	498,000
後期高齢者医療事業	18,954,812	南与野駅西口土地区画整理事業	537,000
		指扇土地区画整理事業	446,000
		江川土地区画整理事業	185,000
		大門下野田特定土地区画整理事業	159,000
		公債管理	89,682,000
10 会計	337,882,505	14 会計	346,099,000
下水道事業	69,436,127	水道事業	52,535,221
自動車運送事業	13,974,174	病院事業	34,947,082
高速鉄道事業	56,873,847	下水道事業	50,437,992
水道事業	50,580,403		
ガス事業	52,574,119		
病院事業	28,587,426		
6 会計	272,026,096	3 会計	137,920,295

## II 指定都市の財政状況

区分	千 葉		川 崎	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険事業	80,368,479	競輪事業	40,583,768
	介護保険事業	92,305,434	卸売市場事業	1,921,211
	後期高齢者医療事業	19,746,297	国民健康保険事業	124,239,630
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	425,860	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211,001
	霊園事業	1,085,751	後期高齢者医療事業	25,820,826
	競輪事業	5,955,789	公害健康被害補償事業	65,804
	地方卸売市場事業	1,178,459	介護保険事業	122,563,333
	都市計画土地区画整理事業	1,145,183	港湾整備事業	6,595,847
	市街地再開発事業	421,923	勤労者福祉共済事業	111,769
	動物公園事業	2,486,521	墓地整備事業	877,017
	公共用地取得事業	78,104	生田緑地ゴルフ場事業	410,095
	学校給食事業	11,163,901	公共用地先行取得等事業	1,732,970
	公債管理	158,572,493	公債管理	218,513,371
	13 会計	374,934,194	13 会計	543,646,642
企 業 会 計	病院事業	42,125,148	病院事業	56,273,719
	下水道事業	56,335,507	下水道事業	105,314,420
	農業集落排水事業	1,340,533	水道事業	56,684,204
	水道事業	4,533,813	工業用水道事業	13,761,255
			自動車運送事業	14,643,680
	4 会計	104,335,001	5 会計	246,677,278

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

横 浜		相 模 原	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業費	311,601,533	国民健康保険事業	67,885,000
介護保険事業費	359,335,934	介護保険事業	65,860,000
後期高齢者医療事業費	116,458,763	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	215,000
港湾整備事業費	33,453,766	後期高齢者医療事業	14,882,000
中央卸売市場費	3,407,262	自動車駐車場事業	1,235,000
中央と畜場費	6,284,740	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	2,987,000
母子父子寡婦福祉資金	619,069	公共用地先行取得事業	9,866,000
勤労者福祉共済事業費	563,467	財 産 区	99,900
公害被害者救済事業費	109,592	公債管理	49,435,000
市街地開発事業費	28,603,022		
自動車駐車場事業費	239,575		
新墓園事業費	4,498,750		
風力発電事業費	118,246		
みどり保全創造事業費	11,322,399		
公共事業用地費	4,004,652		
市 債 金	470,807,956		
16 会計	1,351,428,726	9 会計	212,464,900
下水道事業	270,172,860	簡易水道事業	613,372
埋立事業	15,568,326	下水道事業	33,569,929
水道事業	147,849,755		
工業用水道事業	5,406,264		
自動車事業	28,153,024		
高速鉄道事業	95,081,585		
病院事業	57,043,456		
7 会計	619,275,270	2 会計	34,183,301

## II 指定都市の財政状況

区分	新潟		静岡	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	国民健康保険事業	68,793,087	電気事業経営記念基金	791,900
	中央卸売市場事業	1,020,214	土地区画整理清算金	3,000
	と畜場事業	332,989	公共用地取得事業	5,462,000
	土地取得事業	941,562	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	384,700
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	387,698	公債管理事業	71,705,000
	介護保険事業	88,921,554	競輪事業	43,336,000
	公債管理事業	81,079,878	国民健康保険事業	67,319,400
	後期高齢者医療事業	14,455,058	駐車場事業	135,700
			介護保険事業	78,852,000
			介護保険サービス	116,900
		中央卸売市場事業	713,400	
		後期高齢者医療事業	14,457,800	
		静岡市立静岡病院事業債管理事業	992,500	
	8 会計	255,932,040	13 会計	284,270,300
企業会計	下水道事業	79,761,276	簡易水道事業	193,500
	水道事業	35,750,836	病院事業	14,197,000
	病院事業	35,612,006	農業集落排水事業	706,900
			水道事業	21,134,000
			下水道事業	43,615,000
	3 会計	151,124,118	5 会計	79,846,400

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

浜 松		名 古 屋	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	72,761,000	国民健康保険	206,393,120
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	後期高齢者医療	77,044,247
介護保険事業	76,570,000	介護保険	232,912,880
後期高齢者医療事業	15,601,000	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,269,207
と畜場・市場事業	593,000	市場及びと畜場	11,384,233
中央卸売市場事業	660,000	名古屋城天守閣	986,181
育英事業	79,000	土地区画整理組合貸付金	103,334
学童等災害共済事業	6,000	市街地再開発事業	374,444
小型自動車競走事業	20,931,000	墓地公園整備事業	579,645
駐車場事業	409,000	用地先行取得	13,817,334
公債管理	47,145,000	公 債	611,235,551
11 会計	234,976,000	11 会計	1,156,100,176
病院事業	14,713,270	水道事業	98,349,635
水道事業	22,246,733	工業用水道事業	2,024,676
下水道事業	39,718,221	下水道事業	166,469,632
		自動車運送事業	37,462,667
		高速度鉄道事業	140,087,662
3 会計	76,678,224	5 会計	444,394,272

## II 指定都市の財政状況

区分	京 都		大 阪	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	359,000	食肉市場事業	3,435,433
	国民健康保険事業	137,233,000	駐車場事業	2,721,714
	介護保険事業	172,332,000	母子父子寡婦福祉貸付資金	479,081
	後期高齢者医療事業	31,883,000	国民健康保険事業	286,657,237
	中央卸売市場第一市場	4,870,000	心身障害者扶養共済事業	544,129
	中央卸売市場第二市場・と畜場	1,449,000	介護保険事業	361,092,255
	土地区画整理事業	634,000	後期高齢者医療事業	50,601,633
	土地取得事業	3,803,000	公 債 費	542,076,648
	市 公 債	338,310,000		
	市立病院機構病院事業債	2,006,000		
	10 会計	692,879,000	8 会計	1,247,608,130
企 業 会 計	水道事業	68,890,000	中央卸売市場事業	16,361,520
	公共下水道事業	92,413,000	港営事業	42,581,807
	自動車運送事業	31,990,000	下水道事業	201,189,230
	高速鉄道事業	77,410,000	水道事業	99,635,639
			工業用水道事業	3,517,061
	4 会計	270,703,000	5 会計	363,285,257

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

堺		神戸	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険事業	77,014,042	市場事業費	10,073,986
公共用地先行取得事業	19,024,654	食肉センター事業費	1,105,541
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345,654	国民健康保険事業費	148,415,846
介護保険事業	97,116,066	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	185,232
公債管理	54,786,901	駐車場事業費	617,469
後期高齢者医療事業	19,429,942	市街地再開発事業費	3,617,934
		市営住宅事業費	34,057,660
		介護保険事業費	164,798,841
		後期高齢者医療事業費	53,504,912
		空港整備事業費	3,882,438
		公債費	332,641,608
6 会計	267,717,259	11 会計	752,901,467
水道事業	26,040,043	下水道事業	75,450,021
下水道事業	60,348,944	港湾事業	8,488,000
		産業団地整備事業	68,886,966
		自動車事業	14,229,108
		高速鉄道事業	49,104,075
		水道事業	64,725,403
		工業用水道事業	3,080,538
2 会計	86,388,987	7 会計	283,964,111

## II 指定都市の財政状況

区分	岡 山		広 島	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険費	62,126,262	母子父子寡婦福祉資金貸付	427,784
	用品調達費	42,676	物品調達	43,454
	災害遺児教育年金事業費	16,738	公債管理	178,484,350
	公共用地取得事業費	187,167	広島市民球場	1,433,547
	財産区費	10,385	用地先行取得	168,000
	学童校外事故共済事業費	13,089	西風新都	84,552
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	180,189	後期高齢者医療事業	24,410,171
	介護保険費	73,304,867	介護保険事業	114,948,677
	後期高齢者医療費	15,131,625	国民健康保険事業	101,094,080
	公 債 費	43,714,247	競輪事業	45,248,280
	岡山市立総合医療センター病院事業債	2,304,046	中央卸売市場事業	3,123,727
			国民宿舎湯来ロッジ等	65,392
			駐車場事業	747,080
			開発事業	749,963
			市立病院機構資金貸付	7,377,432
			元宇品町財産区	1,231
			高南財産区	180
			三入財産区	450
			小河内財産区	224
		砂谷財産区	262	
	11 会計	197,031,291	20 会計	478,408,836
企 業 会 計	病院事業	169,254	水道事業	42,039,891
	水道事業	28,990,000	下水道事業	102,825,232
	工業用水道事業	330,000	安芸市民病院	5,659,077
	市場事業	1,008,590		
	下水道事業	50,985,520		
	5 会計	81,483,364	3 会計	150,524,200

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

北九州		熊本	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	96,123,000	国民健康保険	73,261,120
食肉センター	385,000	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	190,000
卸売市場	1,084,400	介護保険	73,739,210
渡 船	592,700	後期高齢者医療	14,984,224
土地区画整理	5,599,300	農業集落排水事業	303,571
土地区画整理事業清算	300	産業振興資金	1,338,300
港湾整備	6,300,800	競輪事業	34,543,963
公債償還	179,315,000	公共用地先行取得事業	—
住宅新築資金等貸付	900	植木中央土地区画整理事業	245,835
土地取得	2,682,500	奨学金貸付事業	88,900
駐 車 場	580,500	公債管理	54,412,682
母子父子寡婦福祉資金	348,000		
産業用地整備	1,289,300		
漁業集落排水	61,300		
介護保険	113,821,000		
空港関連用地整備	4,900		
臨海部産業用地貸付	466,300		
後期高齢者医療	23,168,000		
市民太陽光発電所	105,400		
市立病院機構病院事業債管理	3,297,500		
20 会計	435,226,100	11 会計	253,107,805
上水道事業	42,933,220	病院事業	23,136,135
工業用水道事業	3,889,490	水道事業	24,577,833
交通事業	2,369,000	下水道事業	42,540,211
病院事業	1,304,550	工業用水道事業	10,878
下水道事業	55,625,320	交通事業	5,794,401
公営競技事業	208,031,770		
6 会計	314,153,350	5 会計	96,059,458

令和8年度 当初予算資料(その二)

令和8年3月 発行

編集発行 福岡市議会事務局(調査法制課)  
福岡市中央区天神1丁目8番1号  
TEL(092)711-4749  
FAX(092)733-5869

※本資料は市議会ホームページの  
市議会★情報BOX内でもご覧いただけます。